

平成元年度特別会計補正予算(特第1号)

(平成元年度特別会計補正予算参照書添付)

第 117 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

平成元年度特別会計補正予算(特第1号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	3
丁号国庫債務負担行為補正	12

(添付)

平成元年度特別会計補正予算
(特第1号)参照書

平成元年度特別会計歳入 歳出予算補正予定計算書 等	51
---------------------------------	----

平成元年度特別会計補正予算(特第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	国 民 年 金	8
		農 林 水 産 省 所 管	9
甲号歳入歳出予算補正	3	農 業 共 済 再 保 険	9
		国 営 土 地 改 良 事 業	9
総理府、大蔵省及び自治省所 管	3	運 輸 省 所 管	10
交付税及び譲与税配付金	3	自 動 車 検 査 登 録	10
法 務 省 所 管	3	建 設 省 所 管	10
登 記	3	治 水	10
大 蔵 省 所 管	3	丁号国庫債務負担行為補正	12
国 債 整 理 基 金	3		
大蔵省、通商産業省及び労働 省所管	4	農 林 水 産 省 所 管	12
石炭並びに石油及び石油代替 エネルギー対策	4	国 有 林 野 事 業	12
文 部 省 所 管	5	国 営 土 地 改 良 事 業	13
国 立 学 校	5	運 輸 省 所 管	30
厚 生 省 所 管	6	港 湾 整 備	30
厚 生 保 険	6	空 港 整 備	32
船 員 保 険	7	建 設 省 所 管	33
国 立 病 院	8	道 路 整 備	33
		治 水	37

(添 付)

平成元年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

平成元年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び自治 省所管	51
交付税及び譲与税配付金	51
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	51
交付税及び譲与税配 付金勘定	51
法 務 省 所 管	55
登 記	55
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	55
大 蔵 省 所 管	59
国 債 整 理 基 金	59
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	59
大蔵省、通商産業省及び 労働省所管	67
石炭並びに石油及び石油 代替エネルギー対策	67

甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	67
石油及び石油代替エ ネルギー勘定	67
文 部 省 所 管	73
国 立 学 校	73
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	73
厚 生 省 所 管	79
厚 生 保 険	79
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	79
健 康 勘 定	79
年 金 勘 定	84
業 務 勘 定	87
船 員 保 険	99
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	99
国 立 病 院	105
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	105

病 院 勘 定	105	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	195
療 養 所 勘 定	109	空 港 整 備	199
国 民 年 金	117	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	199
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	117	建 設 省 所 管	203
基 礎 年 金 勘 定	117	道 路 整 備	203
国 民 年 金 勘 定	121	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	203
業 務 勘 定	124	治 水	211
農 林 水 産 省 所 管	135	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	211
農 業 共 済 再 保 険	135	治 水 勘 定	211
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	135	特定多目的ダム建設 工事勘定	217
業 務 勘 定	135	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	220
国 有 林 野 事 業	138		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	138		
国 営 土 地 改 良 事 業	143		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	143		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	147		
運 輸 省 所 管	191		
港 湾 整 備	191		
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	191		
自 動 車 検 査 登 録	195		

平成元年度特別会計補正予算(特第1号)

平成元年度特別会計補正予算 予算総則補正

第1条 次に掲げる各特別会計の平成元年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び 自治省所管	交付及び譲与税配付金
法務省所管	登記
大蔵省所管	国債整理基金
大蔵省、通商産業省 及び労働省所管	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策
文部省所管	国立学校
厚生省所管	厚生保険
	船員保険
	国立病院
	国民年金
農林水産省所管	農業共済再保険
	国営土地改良事業
運輸省所管	自動車検査登録
建設省所管	治水

第2条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成元年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第3条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

第4条 平成元年度特別会計予算総則第7条を次のとおり改める。

「第7条 削除」

第5条 平成元年度特別会計予算総則第8条の各特別会計の借入金の限度額の表中

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	3,594,235,000千円
-------------	--------------------	---------------	-----------------

を

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	2,984,635,000千円
-------------	--------------------	---------------	-----------------

に改める。

第6条 平成元年度特別会計予算総則第12条第1項の各特別会計の歳入歳出予算の弾力条項の表中

5 国債整理基金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費
	株式売払収入の増加	株式売払手数料に必要な経費

を

5 国債整理基金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費
----------	--	----------------------

に改める。

第7条 平成元年度特別会計予算総則第17条第1項の資金及び積立金の長期運用予定額の規定中、資金運用部資金の一般会計において新たに発行される平成元年度の国債(「平成元年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第2条第1項の規定により発行される国債を含む。)に対する運用「1,000,000,000千円」を「1,541,800,000千円」に、資金運用部資金の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定による起債に応ずるための運用「3,226,299,000千円」を「2,576,299,000千円」に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総理府、大蔵省及び自治省	交付税及び譲与税配付金						
							歳 入
		交付税及び譲与税配付金勘定					
			一般会計より受入	1,595,863,761	0	1,595,863,761	
			借 入 金	0	609,600,000	609,600,000	
			借 入 金	0	609,600,000	609,600,000	
		歳 入 補 正 額	1,595,863,761	609,600,000	986,263,761		
	歳 出		地方交付税交付金	986,263,761	0	986,263,761	
法 務 省	登 記						
							歳 入
			一般会計より受入	1,252,929	96,273	1,156,656	
	歳 出		事務取扱費	1,629,150	396,633	1,232,517	
			施設整備費	0	27,258	27,258	
	歳 出 補 正 額		1,629,150	423,891	1,205,259		
大 蔵 省	国債整理基金						
							歳 入

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			他会計より受入	866,072,593	446,419,446	419,653,147
		公 債 金		1,465,699,811	216,518,148	1,249,181,663
		公 債 金		1,465,699,811	216,518,148	1,249,181,663
		資 産 処 分 収 入		0	2,823,600,000	2,823,600,000
		株 式 売 払 収 入		0	2,823,600,000	2,823,600,000
		配 当 金 収 入		6,800,000	0	6,800,000
		配 当 金 収 入		6,800,000	0	6,800,000
		運 用 収 入		35,317,129	0	35,317,129
		運 用 収 入		35,317,129	0	35,317,129
		前年度剰余金受入		0	170,909,673	170,909,673
		前年度剰余金受入		0	170,909,673	170,909,673
		雑 収 入		750,491	0	750,491
		雑 収 入		750,491	0	750,491
		歳 入 補 正 額		2,374,640,024	3,657,447,267	1,282,807,243
	歳 出		国債整理基金支出	1,042,979,860	3,485,787,103	2,442,807,243
大蔵省、通商 産業省及び労働省	石炭並びに石油及び 石油代替エネルギー 対策					
	石油及び石油代替エ ネルギー勘定					
	歳 入	他会計より受入		20,000,000	0	20,000,000
		一般会計より受入		20,000,000	0	20,000,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 部 省	歳 出		石油安定供給対策費	25,400,000	3,154,503	22,245,497	
			石油生産流通合理化 対策費	0	767,001	767,001	
			石油代替エネルギー 対策費	0	949,179	949,179	
			事 務 処 理 費	0	29,317	29,317	
			予 備 費	0	500,000	500,000	
			歳 出 補 正 額	25,400,000	5,400,000	20,000,000	
	国 立 学 校	歳 入	他 会 計 より 受 入		51,653,322	7,656,116	43,997,206
				一般会計より受入	51,653,322	7,656,116	43,997,206
				附属病院収入	0	28,626,422	28,626,422
				附属病院収入	0	28,626,422	28,626,422
				授業料及入学検定料	0	70,188	70,188
				授業料及入学検定料	0	70,188	70,188
				歳 入 補 正 額	51,653,322	36,352,726	15,300,596
	歳 出		国立学校	27,848,670	5,118,658	22,730,012	
			大学附属病院	6,685,764	13,468,527	6,782,763	
			研 究 所	1,711,911	2,093,055	381,144	
			施 設 整 備 費	0	265,247	265,247	
			船 舶 建 造 費	0	262	262	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
			歳 出 補 正 額	36,246,345	20,945,749	15,300,596	
厚 生 省	厚 生 保 険 健 康 勘 定	歳 入	保 険 収 入	46,021,126	19,005,916	27,015,210	
			保 険 料 収 入	46,021,126	2,563,134	43,457,992	
			一 般 会 計 よ り 受 入	0	14,822,174	14,822,174	
			日 雇 抛 出 金 収 入	0	1,620,608	1,620,608	
			積 立 金 よ り 受 入	0	40,000,000	40,000,000	
			積 立 金 よ り 受 入	0	40,000,000	40,000,000	
			借 入 金	0	5,272,812	5,272,812	
			借 入 金	0	5,272,812	5,272,812	
			雑 収 入	2,491,119	599,537	1,891,582	
			雑 収 入	2,491,119	599,537	1,891,582	
				歳 入 補 正 額	48,512,245	64,878,265	16,366,020
			歳 出	保 険 給 付 費	0	35,464,259	35,464,259
				老 人 保 健 抛 出 金	0	7,948,133	7,948,133
				退 職 者 給 付 抛 出 金	0	6,564,336	6,564,336
				借 入 金 償 還 金	0	1,902,573	1,902,573
				諸 支 出 金	42,051	3,370,239	3,328,188
				歳 出 補 正 額	42,051	55,249,540	55,207,489

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	年 金 勘 定					
	歳 入	保 険 収 入		66,601,573	0	66,601,573
			一般会計より受入	34,946,444	0	34,946,444
			国民年金特別会計より受入	31,655,129	0	31,655,129
	歳 出		国民年金特別会計へ繰入	66,529,306	0	66,529,306
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		1,502,536,691	426,528	1,502,110,163
			一般会計より受入	1,502,536,691	426,528	1,502,110,163
	歳 出		業 務 取 扱 費	2,536,691	376,020	2,160,671
			施 設 整 備 費	0	50,508	50,508
			特別保健福祉事業資金へ繰入	1,500,000,000	0	1,500,000,000
		歳 出 補 正 額		1,502,536,691	426,528	1,502,110,163
	船 員 保 険					
	歳 入	保 険 収 入		1,288,167	13,086	1,275,081
			一般会計より受入	1,288,167	13,086	1,275,081
		積 立 金 よ り 受 入		0	1,296,891	1,296,891
			積立金より受入	0	1,296,891	1,296,891
		歳 入 補 正 額		1,288,167	1,309,977	21,810
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	21,810	21,810

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	国 立 病 院					
	病 院 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		5,247,831	450,943	4,796,888
			一般会計より受入	5,247,831	450,943	4,796,888
	歳 出		病 院 経 営 費	5,247,831	372,420	4,875,411
			看護婦等養成費	0	29,350	29,350
			施 設 整 備 費	0	49,173	49,173
			歳 出 補 正 額	5,247,831	450,943	4,796,888
	療 養 所 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		4,981,213	268,573	4,712,640
			一般会計より受入	4,981,213	268,573	4,712,640
	歳 出		療 養 所 経 営 費	4,981,213	228,990	4,752,223
			看護婦等養成費	0	28,314	28,314
			施 設 整 備 費	0	11,449	11,449
			歳 出 補 正 額	4,981,213	268,573	4,712,640
	国 民 年 金					
	基 礎 年 金 勘 定					
	歳 入	抛 出 金 等 収 入		117,579,321	0	117,579,321
			抛 出 金 等 収 入	117,579,321	0	117,579,321
	歳 出		基 礎 年 金 相 当 給 付 費 繰 入 及 交 付 金	88,979,785	0	88,979,785

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	国民年金勘定					
	歳 入	保 険 収 入		67,846,390	0	67,846,390
			一般会計より受入	18,624,499	0	18,624,499
			基礎年金勘定より受入	49,221,891	0	49,221,891
	歳 出		基礎年金勘定へ繰入	36,593,402	0	39,593,402
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		3,216,609	268,240	2,948,369
			一般会計より受入	3,216,609	268,240	2,948,369
	歳 出		業 務 取 扱 費	3,216,609	268,240	2,954,248
			施 設 整 備 費	0	5,879	5,879
		歳 出 補 正 額		3,216,609	268,240	2,948,369
農林水産省	農業共済再保険					
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		26,387	13,936	12,451
			一般会計より受入	26,387	13,936	12,451
	歳 出		農業共済再保険業務費	26,387	13,936	12,451
	国営土地改良事業					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		356,684	25,268	331,416

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額				
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
運 輸 省	自動車検査登録	土地改良事業費負担金等収入	一般会計より受入	356,684	25,268	331,416		
				3,627	276	3,351		
			土地改良事業費負担金収入	3,627	276	3,351		
			歳 入 補 正 額	360,311	25,544	334,767		
		歳 出	土地改良事業工事諸費	360,311	25,544	334,767		
			業 務 取 扱 費	434,155	51,420	382,735		
			施 設 整 備 費	0	2,540	2,540		
			歳 出 補 正 額	434,155	53,960	380,195		
		建 設 省	治水勘定	他会計より受入	一般会計より受入	593,984	31,009	562,975
					一般会計より受入	593,984	31,009	562,975
他勘定より受入	0				14,532	14,532		
特定多目的ダム建設工事勘定より受入	0				14,532	14,532		
地方公共団体工事費負担金収入	0				20,228	20,228		

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			地方公共団体工事費 負担金収入	0	20,228	20,228
		電気事業者等工事費 負担金収入		0	1,595	1,595
		電気事業者等工事費 負担金収入		0	1,595	1,595
		歳 入 補 正 額		593,984	67,364	526,620
	歳 出		治水事業工事諸費	593,984	62,317	531,667
			事 務 費	0	5,047	5,047
		歳 出 補 正 額		593,984	67,364	526,620
	特定多目的ダム建設 工事勘定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	6,794	6,794
		一般会計より受入		0	6,794	6,794
		地方公共団体工事費 負担金収入		0	3,514	3,514
		地方公共団体工事費 負担金収入		0	3,514	3,514
		電気事業者等工事費 負担金収入		0	4,224	4,224
		電気事業者等工事費 負担金収入		0	4,224	4,224
		歳 入 補 正 額		0	14,532	14,532
	歳 出		工事諸費等治水勘定 へ繰入	0	14,532	14,532

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	国 有 林 野 事 業 治 山 勘 定	直 轄 治 山 事 業	290,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	野呂川地区ほか5地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		国 有 林 野 内 直 轄 治 山 事 業	938,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	青森営林局ほか7営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		直 轄 地 す べ り 防 止 事 業	230,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	磐井川地区ほか3地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため
		治 山 事 業 費 補 助	3,328,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地 す べ り 防 止 事 業 費 補 助	739,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北 海 道 直 轄 治 山 事 業	120,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	石狩川地区ほか1地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		北 海 道 国 有 林 野 内 直 轄 治 山 事 業	648,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	北海道営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		北 海 道 治 山 事 業 費 補 助	520,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	国営土地改良事業	離島治山事業費補助	35,000	平成元年度	平成2年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄治山事業費補助	70,000	平成元年度	平成2年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国営かんがい排水事業				
		村山北部農業水利事業新鶴子ダム管理用道路建設工事	30,000	平成元年度	平成2年度	村山北部農業水利事業新鶴子ダム管理用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		山王海農業水利事業葛丸ダム第五期建設工事	350,000	平成元年度	平成2年度	山王海農業水利事業葛丸ダムの第五期建設工事には、多くの日数を要するため
		山王海農業水利事業稻荷幹線用水路建設工事	150,000	平成元年度	平成2年度	山王海農業水利事業稻荷幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		会津宮川農業水利事業宮川幹線用水路松沢工区建設工事	150,000	平成元年度	平成2年度	会津宮川農業水利事業宮川幹線用水路松沢工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		会津宮川農業水利事業宮川幹線用水路松沢工区第二期建設工事	150,000	平成元年度	平成2年度	会津宮川農業水利事業宮川幹線用水路松沢工区の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		新庄農業水利事業第1号幹線用水路建設工事	65,000	平成元年度	平成2年度	新庄農業水利事業第1号幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
	会津南部農業水利事業富川頭首工第二期建設工事	200,000	平成元年度	平成2年度	会津南部農業水利事業富川頭首工の第二期建設工事には、多くの日数を要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		津軽北部農業水利事業砂山幹線排水路建設工事	40,000	平成元年度	平成2年度	津軽北部農業水利事業砂山幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		大根用水農業水利事業新堀川排水路門扉製作据付建設工事	31,000	平成元年度	平成2年度	大根用水農業水利事業新堀川排水路門扉製作据付の建設工事には、多くの日数を要するため
		新利根川沿岸農業水利事業金江津幹線用水路建設工事	150,000	平成元年度	平成2年度	新利根川沿岸農業水利事業金江津幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		霞ヶ浦用水農業水利事業八千代幹線水路建設工事	160,000	平成元年度	平成2年度	霞ヶ浦用水農業水利事業八千代幹線水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		鹿島南部農業水利事業水管理制御施設製作据付建設工事	15,000	平成元年度	平成2年度	鹿島南部農業水利事業水管理制御施設製作据付の建設工事には、多くの日数を要するため
		牧之原農業水利事業中央幹線水路棚草工区建設工事	150,000	平成元年度	平成2年度	牧之原農業水利事業中央幹線水路棚草工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		牧之原農業水利事業中央幹線水路六本松工区建設工事	60,000	平成元年度	平成2年度	牧之原農業水利事業中央幹線水路六本松工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		氷見農業水利事業中央幹線用水路建設工事	200,000	平成元年度	平成2年度	氷見農業水利事業中央幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		氷見農業水利事業五位ダム管理棟建設工事	80,000	平成元年度	平成2年度	氷見農業水利事業五位ダム管理棟の建設工事には、多くの日数を要するため
		西蒲原排水農業水利事業小新排水機場第二期建設工事	545,000	平成元年度	平成2年度	西蒲原排水農業水利事業小新排水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		中勢用水農業水利事業北幹線水路津工区大里水路建設工事	100,000	平成元年度	平成2年度	中勢用水農業水利事業北幹線水路津工区大里水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路第三期建設工事	540,000	平成元年度	平成2年度	豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		豊川総合用水農業水利事業万場調整池第四期建設工事	40,000	平成元年度	平成2年度	豊川総合用水農業水利事業万場調整池の第四期建設工事には、多くの日数を要するため
		東伯農業水利事業船上山ダム仮排水路建設工事	500,000	平成元年度	平成2年度	東伯農業水利事業船上山ダム仮排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		児島湾周辺農業水利事業妹尾川排水機場除塵機製作据付建設工事	80,000	平成元年度	平成2年度	児島湾周辺農業水利事業妹尾川排水機場除塵機製作据付の建設工事には、多くの日数を要するため
		上場農業水利事業上倉幹線用水路第二期建設工事	150,000	平成元年度	平成2年度	上場農業水利事業上倉幹線用水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		筑後川中流農業水利事業大石北幹線用水路他門扉建設工事	80,000	平成元年度	平成2年度	筑後川中流農業水利事業大石北幹線用水路他門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
		川辺川農業水利事業大原団地建設工事	80,000	平成元年度	平成2年度	川辺川農業水利事業大原団地の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		国営農用地再編開発事業				
		郡山東部開拓建設事業農地開発第1工区その7造成工事	179,000	平成元年度	平成2年度	郡山東部開拓建設事業農地開発第1工区その7の造成工事には、多くの日数を要するため
		郡山東部開拓建設事業農地開発第16工区その7造成工事	161,000	平成元年度	平成2年度	郡山東部開拓建設事業農地開発第16工区その7の造成工事には、多くの日数を要するため
		郡山東部開拓建設事業農地開発第5工区その5造成工事	160,000	平成元年度	平成2年度	郡山東部開拓建設事業農地開発第5工区その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		矢吹開拓建設事業第2工区その17区画整理工事	150,000	平成元年度	平成2年度	矢吹開拓建設事業第2工区その17の区画整理工事には、多くの日数を要するため
		五戸台地開拓建設事業農地開発木ノ間工区その9造成工事	140,000	平成元年度	平成2年度	五戸台地開拓建設事業農地開発木ノ間工区その9の造成工事には、多くの日数を要するため
		五戸台地開拓建設事業農地開発木ノ間工区その10造成工事	130,000	平成元年度	平成2年度	五戸台地開拓建設事業農地開発木ノ間工区その10の造成工事には、多くの日数を要するため
		五戸台地開拓建設事業農地開発木ノ間工区その7造成工事	90,000	平成元年度	平成2年度	五戸台地開拓建設事業農地開発木ノ間工区その7の造成工事には、多くの日数を要するため
		五戸台地開拓建設事業農地開発木ノ間工区その8造成工事	90,000	平成元年度	平成2年度	五戸台地開拓建設事業農地開発木ノ間工区その8の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		飯山開拓建設事業 農地開発11工区その 2 造成工事	170,000	平成元年度	平成2年度	飯山開拓建設事業農地開発11工区その2 の造成工事には、多くの日数を要するため
		飯山開拓建設事業 農地開発15工区その 3 造成工事	80,000	平成元年度	平成2年度	飯山開拓建設事業農地開発15工区その3 の造成工事には、多くの日数を要するため
		飯山開拓建設事業 農地開発6工区その 1 造成工事	70,000	平成元年度	平成2年度	飯山開拓建設事業農地開発6工区その1の 造成工事には、多くの日数を要するため
		珠洲開拓建設事業 寺家ダム取水設備 建設工事	45,000	平成元年度	平成2年度	珠洲開拓建設事業寺家ダム取水設備の建設 工事には、多くの日数を要するため
		苗場山麓第二開拓 建設事業上正面幹 線道路建設工事	50,000	平成元年度	平成2年度	苗場山麓第二開拓建設事業上正面幹線道路 の建設工事には、多くの日数を要するため
		下田開拓建設事業 第13工区その2区 画整理工事	100,000	平成元年度	平成2年度	下田開拓建設事業第13工区その2の区画 整理工事には、多くの日数を要するため
		南知多開拓建設事 業農地開発開畑 (大井・山田団地 その9)造成工事	70,000	平成元年度	平成2年度	南知多開拓建設事業農地開発開畑(大井・ 山田団地その9)の造成工事には、多くの日 数を要するため
		飛驒東部第一開拓 建設事業農地開発 大羅野団地その2 造成工事	120,000	平成元年度	平成2年度	飛驒東部第一開拓建設事業農地開発大羅野 団地その2の造成工事には、多くの日数を要 するため
		丹後東部開拓建設 事業農地開発大野 団地その2 造成工 事	250,000	平成元年度	平成2年度	丹後東部開拓建設事業農地開発大野団地そ の2の造成工事には、多くの日数を要するた め
		丹後東部開拓建設 事業農地開発五箇 団地その2 造成工 事	160,000	平成元年度	平成2年度	丹後東部開拓建設事業農地開発五箇団地そ の2の造成工事には、多くの日数を要するた め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		丹後東部開拓建設事業農地開発和田野団地その2造成工事	150,000	平成元年度	平成2年度	丹後東部開拓建設事業農地開発和田野団地その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		丹後東部開拓建設事業農地開発三津団地その3造成工事	100,000	平成元年度	平成2年度	丹後東部開拓建設事業農地開発三津団地その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		丹後西部開拓建設事業農地開発栃谷団地その2造成工事	280,000	平成元年度	平成2年度	丹後西部開拓建設事業農地開発栃谷団地その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		丹後西部開拓建設事業農地開発浦明団地その3造成工事	110,000	平成元年度	平成2年度	丹後西部開拓建設事業農地開発浦明団地その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		横田開拓建設事業統合3号ファームポンド管理用道路建設工事	65,000	平成元年度	平成2年度	横田開拓建設事業統合3号ファームポンド管理用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		豊北開拓建設事業農地開発白木埜団地その2造成工事	55,000	平成元年度	平成2年度	豊北開拓建設事業農地開発白木埜団地その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		高幡開拓建設事業農地開発曙東津野2団地造成工事	80,000	平成元年度	平成2年度	高幡開拓建設事業農地開発曙東津野2団地の造成工事には、多くの日数を要するため
		肝属南部開拓建設事業農地開発大中尾団地(38-2)造成工事	80,000	平成元年度	平成2年度	肝属南部開拓建設事業農地開発大中尾団地(38-2)の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道国営かんがい排水事業				
		ネシコシ農業水利事業ネシコシ排水路建設工事	100,000	平成元年度	平成2年度	ネシコシ農業水利事業ネシコシ排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		北島農業水利事業第一集水路建設工事	150,000	平成元年度	平成2年度	北島農業水利事業第一集水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		雨竜川中央農業水利事業沼田幹線用水路2工区第二期建設工事	260,000	平成元年度	平成2年度	雨竜川中央農業水利事業沼田幹線用水路2工区の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		雨竜川中央農業水利事業恵岱別ダム取水設備製作据付建設工事	40,000	平成元年度	平成2年度	雨竜川中央農業水利事業恵岱別ダム取水設備製作据付の建設工事には、多くの日数を要するため
		北空知農業水利事業神竜頭首工建設工事	160,000	平成元年度	平成2年度	北空知農業水利事業神竜頭首工の建設工事には、多くの日数を要するため
		音江山農業水利事業導水路トンネル建設工事	170,000	平成元年度	平成2年度	音江山農業水利事業導水路トンネルの建設工事には、多くの日数を要するため
		空知中央農業水利事業光珠内調整池第二期建設工事	100,000	平成元年度	平成2年度	空知中央農業水利事業光珠内調整池の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		空知中央農業水利事業川向第一幹線用水路建設工事	35,000	平成元年度	平成2年度	空知中央農業水利事業川向第一幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		高岡シップ農業水利事業望来ダム付替林道建設工事	50,000	平成元年度	平成2年度	高岡シップ農業水利事業望来ダム付替林道の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		千歳農業水利事業 千歳排水路建設工 事	90,000	平成元年度	平成2年度	千歳農業水利事業千歳排水路の建設工事に は、多くの日数を要するため
		ネシコシ農業水利 事業農地開発その 1 造成工事	60,000	平成元年度	平成2年度	ネシコシ農業水利事業農地開発その1の造 成工事には、多くの日数を要するため
		樺戸農業水利事業 下徳富幹線用水路 建設工事	90,000	平成元年度	平成2年度	樺戸農業水利事業下徳富幹線用水路の建設 工事には、多くの日数を要するため
		共和農業水利事業 共和ダム第三期建 設工事	100,000	平成元年度	平成2年度	共和農業水利事業共和ダムの第三期建設工 事には、多くの日数を要するため
		貫気別農業水利事 業貫気別幹線排水 路建設工事	100,000	平成元年度	平成2年度	貫気別農業水利事業貫気別幹線排水路の建 設工事には、多くの日数を要するため
		厚沢部川農業水利 事業鶺鴒ダム第二期 建設工事	845,000	平成元年度	平成2年度	厚沢部川農業水利事業鶺鴒ダムの第二期建 設工事には、多くの日数を要するため
		厚沢部川農業水利 事業取水塔製作据 付建設工事	400,000	平成元年度	平成2年度	厚沢部川農業水利事業取水塔製作据付の建 設工事には、多くの日数を要するため
		知内農業水利事業 上雷幹線用水路建 設工事	100,000	平成元年度	平成2年度	知内農業水利事業上雷幹線用水路の建設工 事には、多くの日数を要するため
		静狩農業水利事業 静狩幹線排水路第 二期建設工事	200,000	平成元年度	平成2年度	静狩農業水利事業静狩幹線排水路の第二期 建設工事には、多くの日数を要するため
		太陽農業水利事業 比宇幹線排水路建 設工事	110,000	平成元年度	平成2年度	太陽農業水利事業比宇幹線排水路の建設工 事には、多くの日数を要するため
		早来農業水利事業 瑞穂ダム付替道路 橋梁建設工事	140,000	平成元年度	平成2年度	早来農業水利事業瑞穂ダム付替道路橋梁の 建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		東郷農業水利事業 西達布幹線用水路 建設工事	100,000	平成元年度	平成2年度	東郷農業水利事業西達布幹線用水路の建設 工事には、多くの日数を要するため
		ペーパン農業水利 事業ペーパングム 第五期建設工事	400,000	平成元年度	平成2年度	ペーパン農業水利事業ペーパングムの第五 期建設工事には、多くの日数を要するため
		神居農業水利事業 神居導水路第2工 区建設工事	310,000	平成元年度	平成2年度	神居農業水利事業神居導水路第2工区の建 設工事には、多くの日数を要するため
		ウブシ農業水利事 業南八線幹線排水 路建設工事	130,000	平成元年度	平成2年度	ウブシ農業水利事業南八線幹線排水路の建 設工事には、多くの日数を要するため
		苫前農業水利事業 苫前ダムニセウシ ナイ付替林道建設 工事	70,000	平成元年度	平成2年度	苫前農業水利事業苫前ダムニセウシナイ付 替林道の建設工事には、多くの日数を要する ため
		苫前農業水利事業 苫前ダム付替林道 橋梁製作建設工事	40,000	平成元年度	平成2年度	苫前農業水利事業苫前ダム付替林道橋梁製 作の建設工事には、多くの日数を要するため
		女満別農業水利事 業大東ファームポ ンド建設工事	250,000	平成元年度	平成2年度	女満別農業水利事業大東ファームポンドの 建設工事には、多くの日数を要するため
		芭露農業水利事業 千葉団体幹線排水 路建設工事	30,000	平成元年度	平成2年度	芭露農業水利事業千葉団体幹線排水路の建 設工事には、多くの日数を要するため
		八十土農業水利事 業八十土幹線排水 路建設工事	60,000	平成元年度	平成2年度	八十土農業水利事業八十土幹線排水路の建 設工事には、多くの日数を要するため
		清川農業水利事業 大平幹線排水路建 設工事	130,000	平成元年度	平成2年度	清川農業水利事業大平幹線排水路の建設工 事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		幌岡農業水利事業 幌岡幹線排水路建設工事	120,000	平成元年度	平成2年度	幌岡農業水利事業幌岡幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		上居辺農業水利事業 上居辺幹線排水路第三期建設工事	160,000	平成元年度	平成2年度	上居辺農業水利事業上居辺幹線排水路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		芽室農業水利事業 美生ダム仮設設備建設工事	170,000	平成元年度	平成2年度	芽室農業水利事業美生ダム仮設設備の建設工事には、多くの日数を要するため
		芽室農業水利事業 美生ダム低水放流設備建設工事	60,000	平成元年度	平成2年度	芽室農業水利事業美生ダム低水放流設備の建設工事には、多くの日数を要するため
		桜木農業水利事業 途別排水路建設工事	200,000	平成元年度	平成2年度	桜木農業水利事業途別排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		戸蔦農業水利事業 東戸蔦幹線排水路建設工事	200,000	平成元年度	平成2年度	戸蔦農業水利事業東戸蔦幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		殖産農業水利事業 殖産排水路建設工事	180,000	平成元年度	平成2年度	殖産農業水利事業殖産排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		中多和農業水利事業 ポンタワ排水路建設工事	120,000	平成元年度	平成2年度	中多和農業水利事業ポンタワ排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		畑地帯総合土地改良 パイロット事業				
		駒ヶ岳農業水利事業 農地開発その1造成工事	50,000	平成元年度	平成2年度	駒ヶ岳農業水利事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		駒ヶ岳農業水利事業 白川圃場支線用水路建設工事	45,000	平成元年度	平成2年度	駒ヶ岳農業水利事業白川圃場支線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		しろがね農業水利事業しろがね導水路建設工事	190,000	平成元年度	平成2年度	しろがね農業水利事業しろがね導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		しろがね農業水利事業上富良野幹線道路第二期建設工事	50,000	平成元年度	平成2年度	しろがね農業水利事業上富良野幹線道路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		しろがね農業水利事業農地開発その9造成工事	50,000	平成元年度	平成2年度	しろがね農業水利事業農地開発その9の造成工事には、多くの日数を要するため
		北見農業水利事業北陽系統用水路建設工事	200,000	平成元年度	平成2年度	北見農業水利事業北陽系統用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		西網走農業水利事業卯原内ダム第二期建設工事	200,000	平成元年度	平成2年度	西網走農業水利事業卯原内ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		西網走農業水利事業農地開発その1造成工事	130,000	平成元年度	平成2年度	西網走農業水利事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		御影農業水利事業第28号道路建設工事	60,000	平成元年度	平成2年度	御影農業水利事業第28号道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		御影農業水利事業下羽帯幹線明渠排水建設工事	35,000	平成元年度	平成2年度	御影農業水利事業下羽帯幹線明渠排水の建設工事には、多くの日数を要するため
		御影農業水利事業第56号道路建設工事	25,000	平成元年度	平成2年度	御影農業水利事業第56号道路の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道国営農用地再 編開発事業				
		南幌加内開拓建設 事業農地開発その 2 造成工事	80,000	平成元年度	平成2年度	南幌加内開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		北雨開拓建設事業 農地開発その4 造成 工事	130,000	平成元年度	平成2年度	北雨開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		北雨開拓建設事業 第1号幹線道路その 2 建設工事	50,000	平成元年度	平成2年度	北雨開拓建設事業第1号幹線道路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		栗沢東部開拓建設 事業農地開発その 4 造成工事	58,000	平成元年度	平成2年度	栗沢東部開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		新十津川西部開拓 建設事業第10号支 線道路建設工事	42,000	平成元年度	平成2年度	新十津川西部開拓建設事業第10号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		ワイス開拓建設事 業農地開発その3 造成工事	50,000	平成元年度	平成2年度	ワイス開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		南後志開拓建設事 業農地開発その1 造成工事	80,000	平成元年度	平成2年度	南後志開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		南後志開拓建設事 業農地開発その3 造成工事	80,000	平成元年度	平成2年度	南後志開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		羊蹄北部開拓建設 事業農地開発その 2 造成工事	80,000	平成元年度	平成2年度	羊蹄北部開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		羊蹄北部開拓建設 事業農地開発その 1 造成工事	60,000	平成元年度	平成2年度	羊蹄北部開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		相和開拓建設事業 農地開発その3 造成工事	140,000	平成元年度	平成2年度	相和開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		五厘沢開拓建設事業 農地開発その1 造成工事	40,000	平成元年度	平成2年度	五厘沢開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		今金東部開拓建設事業 農地開発その2 造成工事	100,000	平成元年度	平成2年度	今金東部開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		七飯開拓建設事業 農地開発その5 造成工事	40,000	平成元年度	平成2年度	七飯開拓建設事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		奥尻開拓建設事業 幹線道路その2 建設工事	80,000	平成元年度	平成2年度	奥尻開拓建設事業幹線道路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		八雲開拓建設事業 農地開発その2 造成工事	200,000	平成元年度	平成2年度	八雲開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		春日開拓建設事業 農地開発その2 造成工事	130,000	平成元年度	平成2年度	春日開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		大壮開拓建設事業 雑用水施設その2 建設工事	20,000	平成元年度	平成2年度	大壮開拓建設事業雑用水施設その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		豊丘開拓建設事業 農地開発その3 造成工事	180,000	平成元年度	平成2年度	豊丘開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		下川開拓建設事業 第1号支線排水路 建設工事	50,000	平成元年度	平成2年度	下川開拓建設事業第1号支線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		江丹別開拓建設事業 第3号支線道路 建設工事	90,000	平成元年度	平成2年度	江丹別開拓建設事業第3号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		音威子府開拓建設事業農地開発その4造成工事	130,000	平成元年度	平成2年度	音威子府開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		当麻開拓建設事業農地開発その5造成工事	200,000	平成元年度	平成2年度	当麻開拓建設事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		当麻開拓建設事業農地開発その6造成工事	120,000	平成元年度	平成2年度	当麻開拓建設事業農地開発その6の造成工事には、多くの日数を要するため
		剣淵東部開拓建設事業農地開発その6造成工事	120,000	平成元年度	平成2年度	剣淵東部開拓建設事業農地開発その6の造成工事には、多くの日数を要するため
		富良野東部開拓建設事業農地開発その1造成工事	120,000	平成元年度	平成2年度	富良野東部開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		富良野東部開拓建設事業第1号排水路その2建設工事	20,000	平成元年度	平成2年度	富良野東部開拓建設事業第1号排水路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		サロベツ第1開拓建設事業農地開発その2造成工事	61,000	平成元年度	平成2年度	サロベツ第1開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		天塩高台開拓建設事業幹線道路建設工事	60,000	平成元年度	平成2年度	天塩高台開拓建設事業幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		沼川開拓建設事業第7号支線道路その2建設工事	35,000	平成元年度	平成2年度	沼川開拓建設事業第7号支線道路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		猿払中央開拓建設事業農地開発その4造成工事	30,000	平成元年度	平成2年度	猿払中央開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		枝幸南部開拓建設事業農地開発その3造成工事	49,000	平成元年度	平成2年度	枝幸南部開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		豊富開拓建設事業 草地開発暗渠排水 その2建設工事	80,000	平成元年度	平成2年度	豊富開拓建設事業草地開発暗渠排水その2 の建設工事には、多くの日数を要するため
		浜頓別開拓建設事業 農地開発その3 造成工事	30,000	平成元年度	平成2年度	浜頓別開拓建設事業農地開発その3の造成 工事には、多くの日数を要するため
		東豊富開拓建設事業 農地開発その3 造成工事	77,000	平成元年度	平成2年度	東豊富開拓建設事業農地開発その3の造成 工事には、多くの日数を要するため
		滝上開拓建設事業 農地開発その1 造成工事	70,000	平成元年度	平成2年度	滝上開拓建設事業農地開発その1の造成工 事には、多くの日数を要するため
		滝上開拓建設事業 農地開発その2 造成工事	40,000	平成元年度	平成2年度	滝上開拓建設事業農地開発その2の造成工 事には、多くの日数を要するため
		鴻輝開拓建設事業 草地開発その2 造成工事	31,000	平成元年度	平成2年度	鴻輝開拓建設事業草地開発その2の造成工 事には、多くの日数を要するため
		鴻輝開拓建設事業 第1号幹線道路建 設工事	15,000	平成元年度	平成2年度	鴻輝開拓建設事業第1号幹線道路の建設工 事には、多くの日数を要するため
		パナクシュベツ開 拓建設事業農地開 発その4造成工事	140,000	平成元年度	平成2年度	パナクシュベツ開拓建設事業農地開発その 4の造成工事には、多くの日数を要するため
		豊北開拓建設事業 農地開発その3 造成工事	50,000	平成元年度	平成2年度	豊北開拓建設事業農地開発その3の造成工 事には、多くの日数を要するため
		千草開拓建設事業 農地開発その4 造成工事	80,000	平成元年度	平成2年度	千草開拓建設事業農地開発その4の造成工 事には、多くの日数を要するため
		北門開拓建設事業 農地開発その3 造成工事	75,000	平成元年度	平成2年度	北門開拓建設事業農地開発その3の造成工 事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北門開拓建設事業 第6号排水路建設 工事	60,000	平成元年度	平成2年度	北門開拓建設事業第6号排水路の建設工事 には、多くの日数を要するため
		北門開拓建設事業 第35号支線道路建 設工事	50,000	平成元年度	平成2年度	北門開拓建設事業第35号支線道路の建設 工事には、多くの日数を要するため
		北門開拓建設事業 第32号支線道路建 設工事	45,000	平成元年度	平成2年度	北門開拓建設事業第32号支線道路の建設 工事には、多くの日数を要するため
		芽登開拓建設事業 農地開発その3造 成工事	100,000	平成元年度	平成2年度	芽登開拓建設事業農地開発その3の造成工 事には、多くの日数を要するため
		芽登開拓建設事業 第2号排水路建設 工事	65,000	平成元年度	平成2年度	芽登開拓建設事業第2号排水路の建設工事 には、多くの日数を要するため
		稲穂開拓建設事業 農地開発その4造 成工事	130,000	平成元年度	平成2年度	稲穂開拓建設事業農地開発その4の造成工 事には、多くの日数を要するため
		茶内開拓建設事業 7号幹線道路建設 工事	25,000	平成元年度	平成2年度	茶内開拓建設事業7号幹線道路の建設工事 には、多くの日数を要するため
		西別開拓建設事業 農地開発その3造 成工事	80,000	平成元年度	平成2年度	西別開拓建設事業農地開発その3の造成工 事には、多くの日数を要するため
		茶安別開拓建設事 業雷別幹線明渠排 水路建設工事	110,000	平成元年度	平成2年度	茶安別開拓建設事業雷別幹線明渠排水路の 建設工事には、多くの日数を要するため
		標茶西部開拓建設 事業農地開発その 2造成工事	58,000	平成元年度	平成2年度	標茶西部開拓建設事業農地開発その2の造 成工事には、多くの日数を要するため
		標茶開拓建設事業 草地開発その1造 成工事	40,000	平成元年度	平成2年度	標茶開拓建設事業草地開発その1の造成工 事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		弟子屈開拓建設事業幹線道路建設工事	95,000	平成元年度	平成2年度	弟子屈開拓建設事業幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		中標津開拓建設事業1号幹線道路その2建設工事	135,000	平成元年度	平成2年度	中標津開拓建設事業1号幹線道路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		阿寒東部開拓建設事業3号支線明渠排水路建設工事	64,000	平成元年度	平成2年度	阿寒東部開拓建設事業3号支線明渠排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		太田開拓建設事業幹線道路建設工事	75,000	平成元年度	平成2年度	太田開拓建設事業幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		音羽開拓建設事業草地開発その3造成工事	37,000	平成元年度	平成2年度	音羽開拓建設事業草地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		トリトウシ開拓建設事業3号支線道路建設工事	80,000	平成元年度	平成2年度	トリトウシ開拓建設事業3号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		萩野開拓建設事業1号幹線道路その他建設工事	50,000	平成元年度	平成2年度	萩野開拓建設事業1号幹線道路その他の建設工事には、多くの日数を要するため
		離島国営農用地開発事業				
		徳之島開拓建設事業農地開発亀津団地(22-2)造成工事	100,000	平成元年度	平成2年度	徳之島開拓建設事業農地開発亀津団地(22-2)の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
運 輸 省	港 湾 整 備 港湾整備勘定	沖縄国営かんがい排水事業					
		宮良川農業水利事業底原ダム閉塞その他建設工事	200,000	平成元年度	平成2年度	宮良川農業水利事業底原ダム閉塞その他の建設工事には、多くの日数を要するため	
		名蔵川農業水利事業名蔵ダム仮排水路流入部建設工事	300,000	平成元年度	平成2年度	名蔵川農業水利事業名蔵ダム仮排水路流入部の建設工事には、多くの日数を要するため	
		直轄港湾改修事業					
		既 定	2,902,000	平成元年度	平成元年度及び平成2年度		
		追 加	9,906,000	同	平成2年度	新潟港ほか30港の改修工事には、多くの日数を要するため	
		改 定	12,808,000	-	-		
		港湾改修事業費補助					
		既 定	1,801,000	平成元年度	平成元年度及び平成2年度		
		追 加	2,267,000	同	平成2年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	
改 定	4,068,000	-	-				
		港湾環境整備事業費補助	690,000	平成元年度	平成2年度	港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄港湾改修事業	8,200,000	平成元年度	平成2年度	室蘭港ほか29港の改修工事には、多くの日数を要するため
		離島直轄港湾改修事業	120,000	平成元年度	平成2年度	福江港の改修工事には、多くの日数を要するため
		離島港湾改修事業費補助	1,347,000	平成元年度	平成2年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄直轄港湾改修事業				
		既 定	927,000	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	
		追 加	660,000	同	平成2年度	那覇港ほか2港の改修工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,587,000	-	-	
		沖縄港湾改修事業費補助	459,000	平成元年度	平成2年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	特定港湾施設 工事勘定	エネルギー港湾施設 工事				
		相馬港整備工事	180,000	平成元年度	平成2年度	相馬港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	空 港 整 備	空 港 整 備				
		既 定	31,890,400	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	松山空港及び熊本空港の整備には、多くの 日数を要するため
		追 加	450,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	32,340,400	-	-	
		空 港 整 備 事 業 費 補 助				
		既 定	792,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	1,348,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	2,140,000	-	-	
		北 海 道 空 港 整 備				
		既 定	947,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	函館空港及び新千歳空港の整備には、多く の日数を要するため
		追 加	905,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	1,852,000	-	-	
		北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 補 助	46,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		離 島 空 港 整 備 事 業 費 補 助	270,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
建 設 省	道 路 整 備	沖縄空港整備事業費補助	189,000	平成元年度	平成2年度	<p>空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため</p> <p>一般国道静岡1号長崎高架橋(その2)ほか213箇所の新設及び改築工事には、多くの日数を要するため</p> <p>一般国道兵庫2号共同溝ほか4箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するため</p> <p>直轄道路修繕工事のうち一般国道青森4号平内修繕ほか80箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため</p>
		直轄道路新設及び改築事業				
		既 定	217,187,000	平成元年度	平成元年度以降5箇年度以内	
		追 加	50,195,000	同	平成2年度	
		改 定	267,382,000	-	-	
		直轄道路共同溝事業				
		既 定	11,184,000	平成元年度	平成元年度以降3箇年度以内	
		追 加	1,050,000	同	平成2年度	
		改 定	12,234,000	-	-	
		直轄道路修繕事業				
		既 定	2,766,000	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	
		追 加	7,910,000	同	平成2年度	
改 定	10,676,000	-	-			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		一般国道改修費補助				
		既 定	16,943,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	21,509,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	38,452,000	-	-	
		地方道改修費補助				
		既 定	17,199,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	20,338,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	37,537,000	-	-	
		北海道直轄道路改築事業				
		既 定	20,268,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道5号長万部大橋ほか184箇所及び道道奥尻島線幌内2号橋ほか20箇所の改築工事には、多くの日数を要するため
		追 加	46,900,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	67,168,000	-	-	
		北海道直轄道路修繕事業				
		既 定	1,587,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	直轄道路修繕工事のうち一般国道5号張碓修繕ほか28箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
		追 加	3,000,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	4,587,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道地方道改修費 補助				
		既 定	529,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	6,161,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	6,690,000	-	-	
		土地区画整理事業費 補助				
		既 定	3,150,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	6,128,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	9,728,000	-	-	
		街路事業費補助				
		既 定	22,031,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	16,752,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	38,783,000	-	-	
		北海道土地区画整理 事業費補助	418,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道街路事業費補助	3,319,000	平成元年度	平成2年度	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島道路事業費補助				
		既 定	299,000	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	
		追 加	2,680,000	同	平成2年度	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	2,979,000	-	-	
		離島街路事業費補助	29,900	平成元年度	平成2年度	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄直轄道路改築事業				
		既 定	3,039,000	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	
		追 加	1,200,000	同	平成2年度	一般国道58号仲尾次高架橋(その3)ほか5箇所の改築工事には、多くの日数を要するため
		改 定	4,239,000	-	-	
		沖縄一般国道改修費補助	476,000	平成元年度	平成2年度	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄地方道改修費補助	1,238,000	平成元年度	平成2年度	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄街路事業費補助	246,000	平成元年度	平成2年度	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	治 水 治 水 勘 定	直轄河川改修事業				
		既 定	67,851,000	平成元年度	平成元年度以降5箇年度以内	
		追 加	14,009,000	同	平成2年度	阿武隈川ほか83河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	81,860,000	-	-	
		直轄河川激甚災害対策特別緊急事業				
		既 定	515,000	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	
		追 加	115,000	同	平成2年度	阿武隈川ほか1河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	630,000	-	-	
		直轄河川環境整備事業				
		既 定	840,000	平成元年度	平成元年度以降3箇年度以内	
		追 加	394,000	同	平成2年度	常陸利根川ほか1河川の浄化事業及び赤川ほか9河川の河道整備事業には、多くの日数を要するため
		改 定	1,234,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川改修費補助				
		既 定	7,137,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	5,657,400	同	平 成 2 年 度	
		改 定	12,794,400	-	-	
		都市河川改修費補助				
		既 定	17,065,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	4,322,500	同	平 成 2 年 度	
		改 定	21,387,500	-	-	
		河川激甚災害対策特 別緊急事業費補助				
		既 定	444,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	河川激甚災害対策特別緊急事業について は、その事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するため
		追 加	483,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	927,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		準用河川改修費補助				
		既 定	62,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	296,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	358,000	-	-	
		北海道直轄河川改修 事業				
		既 定	3,073,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	石狩川ほか 13 河川の改修工事及びこれら に附帯する工事には、多くの日数を要するた め
		追 加	6,950,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	10,023,000	-	-	
		北海道直轄河川激甚 災害対策特別緊急事 業	280,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	留萌川の激甚災害対策特別緊急工事には、 多くの日数を要するため
		北海道直轄河川環境 整備事業	92,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	石狩川の河道整備事業には、多くの日数を 要するため
		北海道河川改修費補 助	1,676,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		北海道都市河川改修 費補助	322,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島河川改修費補助	119,000	平成元年度	平成2年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島準用河川改修費補助	3,000	平成元年度	平成2年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄河川改修費補助	157,500	平成元年度	平成2年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄都市河川改修費補助	20,000	平成元年度	平成2年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		河川総合開発事業費補助				
		既 定	2,359,000	平成元年度	平成2年度以降4箇年度以内	
		追 加	897,648	同	平成2年度	
		改 定	3,256,648	-	-	河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		治水ダム建設事業費補助				
		既 定	12,117,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	治水ダム建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	992,500	同	平 成 2 年 度	
		改 定	13,109,500	-	-	
		直轄砂防事業				
		既 定	3,767,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	最上川水系ほか 26 水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
		追 加	4,298,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	8,065,000	-	-	
		直轄地すべり対策事業				
		既 定	1,576,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	最上川黒淵地区ほか 4 地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するため
		追 加	229,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	1,805,000	-	-	
		砂防事業費補助				
		既 定	982,275	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	6,154,650	同	平 成 2 年 度	
		改 定	7,136,925	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地すべり対策事業費補助				
		既 定	124,425	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	857,625	同	平 成 2 年 度	
		改 定	982,050	-	-	
		北海道直轄砂防事業				
		既 定	222,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	石狩川水系ほか1水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
		追 加	656,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	878,000	-	-	
		北海道砂防事業費補助	544,425	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道地すべり対策事業費補助	25,100	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島砂防事業費補助	132,300	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島地すべり対策事業費補助	10,500	平成元年度	平成2年度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄砂防事業費補助	78,750	平成元年度	平成2年度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄地すべり対策事業費補助	10,200	平成元年度	平成2年度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		紀の川大滝ダム建設工事				
		既 定	4,478,000	平成元年度	平成元年度以降3箇年度以内	
		追 加	450,000	同	平成2年度	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	4,928,000	-	-	
		球磨川川辺川ダム建設工事				
		既 定	2,228,000	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	
		追 加	400,000	同	平成2年度	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改 定	2,628,000	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		菊池川竜門ダム建設工事				
		既 定	11,393,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	菊池川竜門ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	230,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	11,623,000	-	-	
		小瀬川弥栄ダム建設工事	270,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		最上川寒河江ダム建設工事				
		既 定	3,183,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	520,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	3,703,000	-	-	
		櫛田川蓮ダム建設工事				
		既 定	840,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	470,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	1,310,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		雄物川玉川ダム建設工事				
		既 定	206,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	1,320,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	1,526,000	-	-	
		阿武隈川三春ダム建設工事				
		既 定	1,545,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	阿武隈川三春ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	300,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	1,845,000	-	-	
		芦田川八田原ダム建設工事				
		既 定	2,458,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	芦田川八田原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	170,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	2,628,000	-	-	
		阿武隈川七ヶ宿ダム建設工事				
		既 定	4,429,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	阿武隈川七ヶ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	680,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	5,109,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		信濃川三国川ダム 建設工事				
		既 定	3,063,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	630,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	3,693,000	-	-	
		大井川長島ダム建 設工事				
		既 定	3,296,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	730,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	4,026,000	-	-	
		黒部川宇奈月ダム 建設工事				
		既 定	3,760,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	60,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	3,820,000	-	-	
		荒川荒川調節池総 合開発建設工事				
		既 定	2,266,000	平 成 元 年 度	平 成 元 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を要する ため
		追 加	250,000	同	平 成 2 年 度	
		改 定	2,516,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		赤川月山ダム建設 工事				
		既 定	12,811,000	平 成 元 年 度	平成元年度以 降3箇年度以内	赤川月山ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するため
		追 加	300,000	同	平成2年度	
		改 定	13,111,000	-	-	
		吉野川富郷ダム建 設工事				
		既 定	3,048,000	平 成 元 年 度	平成元年度及 び平成2年度	吉野川富郷ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	400,000	同	平成2年度	
		改 定	3,448,000	-	-	
		渡川中筋川ダム建 設工事				
		既 定	3,914,000	平 成 元 年 度	平成元年度以 降3箇年度以内	渡川中筋川ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	200,000	同	平成2年度	
		改 定	4,114,000	-	-	
		山国川中津大堰建 設工事				
		既 定	2,734,000	平 成 元 年 度	平成元年度及 び平成2年度	山国川中津大堰の建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	100,000	同	平成2年度	
		改 定	2,834,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		江の川灰塚ダム建設工事	160,000	平成元年度	平成2年度	江の川灰塚ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		北海道多目的ダム建設事業				
		後志利別川美利河ダム建設工事				
		既 定	2,359,000	平成元年度	平成元年度以降3箇年度以内	
		追 加	315,000	同	平成2年度	後志利別川美利河ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	2,674,000	-	-	
		沙流川総合開発建設工事				
		既 定	6,732,000	平成元年度	平成元年度以降3箇年度以内	
		追 加	150,000	同	平成2年度	沙流川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	6,882,000	-	-	
		石狩川滝里ダム建設工事				
		既 定	320,000	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	
		追 加	1,550,000	同	平成2年度	石狩川滝里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,870,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		石狩川忠別ダム建設工事				
		既 定	1,230,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度 及 び 平 成 3 年 度	
		追 加	420,000	同	平 成 2 年 度	石狩川忠別ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,650,000	-	-	
		十勝川札内川ダム建設工事	405,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	十勝川札内川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		沖縄多目的ダム建設事業				
		沖縄北部河川総合開発建設工事	420,000	平 成 元 年 度	平 成 2 年 度	沖縄北部河川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

(添 付)

平成元年度特別会計補正予算(特第1号)参照書

平成元年度総理府、大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	18,615,577,565	1,595,863,761	609,600,000	986,263,761	19,601,841,326
2 歳 出	18,488,877,565	986,263,761	0	986,263,761	19,475,141,326

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	1,595,863,761	0	1,595,863,761	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく一般会計からの受入見込額の増加
0300-00 借 入 金 0301-00 借 入 金 0301-01 借 入 金	0	609,600,000	609,600,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による資金運用部資金からの借入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	地方交付税交付金 地方交付税交付金に必要な経費	986,263,761	0	986,263,761	地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の地方交付税交付金の地方団体への交付

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	13,368,840,000	1,595,863,761	0	1,595,863,761	14,964,703,761
0200-00 租 税	1,457,000,000	0	0	0	1,457,000,000
0206-00 消 費 税	904,500,000	0	0	0	904,500,000
0201-00 地 方 道 路 税	327,200,000	0	0	0	327,200,000
0202-00 石 油 ガ ス 税	17,000,000	0	0	0	17,000,000
0205-00 航 空 機 燃 料 税	10,700,000	0	0	0	10,700,000
0204-00 自 動 車 重 量 税	186,300,000	0	0	0	186,300,000
0203-00 特 別 と ん 税	11,300,000	0	0	0	11,300,000

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	3,594,235,000	0	609,600,000	609,600,000	2,984,635,000
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	195,500,765	0	0	0	195,500,765
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,800	0	0	0	1,800
歳 入 合 計	18,615,577,565	1,595,863,761	609,600,000	986,263,761	19,601,841,326
歳 出					
01 地方交付税交付金					
305-16 地方交付税交付金	12,108,903,089	986,263,761	0	986,263,761	13,095,166,850
02 地方譲与税譲与金	1,453,400,000	0	0	0	1,453,400,000
05 事 務 費	138,976	0	0	0	138,976
03 諸 支 出 金	500	0	0	0	500
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	4,923,135,000	0	0	0	4,923,135,000
09 予 備 費	3,300,000	0	0	0	3,300,000
歳 出 合 計	18,488,877,565	986,263,761	0	986,263,761	19,475,141,326

法
務

平成元年度法務省所管
07010 登記特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	109,782,707	1,252,939	96,273	1,156,656	110,939,363
2 歳 出	108,906,277	1,629,150	423,891	1,205,259	110,111,536

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	1,252,939	96,273	1,156,656	1 政府職員の平成元年4月以降の給与改善に必要な経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	事務取扱費	1,629,150	0	1,629,150	政府職員の平成元年4月以降の給与改善
	政府職員の給与改善に必要な経費				
	節約による既定経費の減少	0	396,633	396,633	既定予算の節約額の修正減少
02	施設整備費	0	27,258	27,258	既定予算の節約額の修正減少
	節約による既定経費の減少				

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 登記印紙収入					
0101-00 登記印紙収入	42,535,124	0	0	0	42,535,124
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	58,014,052	1,252,929	96,273	1,156,656	59,170,708
0300-00 雑 収 入					
0301-01 雑 収 入	137,112	0	0	0	137,112

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	9,096,419	0	0	0	9,096,419
歳 入 合 計	109,782,707	1,252,929	96,273	1,156,656	110,939,363
歳 出					
01 事務取扱費	99,319,390	1,629,150	396,633	1,232,517	100,551,907
111-02 職員基本給	32,833,605	609,206	0	609,206	33,442,811
111-03 職員諸手当	16,477,464	680,798	0	680,798	17,158,262
111-04 超過勤務手当	3,022,288	60,786	0	60,786	3,083,074
111-05 退職手当	8,979,367	278,360	0	278,360	9,257,727
129-06 諸謝金	9,144	0	640	640	8,504
122-08 職員旅費	36,781	0	2,575	2,575	34,206
122-08 登記業務旅費	506,045	0	20,032	20,032	486,013
122-08 研修旅費	57,556	0	1,636	1,636	55,920
123-09 庁費	2,129,548	0	41,618	41,618	2,087,930
123-09 登記情報処理業務庁費	5,337,979	0	20,819	20,819	5,317,160
123-09 登記業務庁費	14,929,881	0	308,524	308,524	14,621,357
123-13 渡切費	4,422	0	310	310	4,112
115-16 国家公務員等共済組合負担金	10,238,383	0	479	479	10,237,904
151-05 児童手当外10目	4,756,927	0	0	0	4,756,927
02 施設整備費	8,494,887	0	27,258	27,258	8,467,629

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
202-08 施設施工旅費	44,512	0	3,116	3,116	41,396
203-09 施設施工庁費	30,113	0	2,108	2,108	28,005
204-15 施設整備費	7,318,585	0	0	0	7,318,585
944-15 不動産購入費	1,101,677	0	22,034	22,034	1,079,643
03 国債整理基金特別会計へ 繰入	92,000	0	0	0	92,000
09 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	108,906,277	1,629,150	423,891	1,205,259	110,111,536

平成元年度大蔵省所管
90040 国債整理基金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	40,586,269,687	2,374,640,024	3,657,447,267	1,282,807,243	39,303,462,444
2 歳 出	40,586,269,687	1,042,979,860	3,485,787,103	2,442,807,243	38,143,462,444

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	866,072,593	446,419,446	419,653,147	
0101-01 一般会計より受入	866,072,593	441,146,634	424,925,959	1 国債の償還財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少すること並びに国債整理基金支出の財源に充てるための雑収入が増加することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-07 厚生保険特別会計より受入	0	5,272,812	5,272,812	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、厚生保険特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 公 債 金				

大
蔵

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	1,465,699,811	216,518,148	1,249,181,663	1 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定により発行する公債金の収入見込額を計上 2 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定による昭和63年度発行の公債金の収入額が減少したことに伴う「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金収入見込額の増加 3 「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により昭和63年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の増加 4 各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により昭和54年度及び昭和59年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の修正減少
0600-00 資 産 処 分 収 入				
0601-00 株 式 売 払 収 入				
0601-01 株 式 売 払 収 入	0	2,823,600,000	2,823,600,000	日本電信電話株式の売払収入金の減少
0700-00 配 当 金 収 入				
0701-00 配 当 金 収 入	6,800,000	0	6,800,000	
0701-01 日 本 た ば こ 産 業 株 式 会 社 配 当 金 収 入	1,800,000	0	1,800,000	政府出資金に対する配当金収入の増加
0701-02 日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 配 当 金 収 入	5,000,000	0	5,000,000	同
0300-00 運 用 収 入				
0301-00 運 用 収 入				
0301-01 利 子 収 入	35,317,129	0	35,317,129	国債整理基金の運用による利子の収入見込額の増加
0400-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0401-00 前年度剰余金受入				国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金の減少	
0401-01 前年度剰余金受入	0	170,909,673	170,909,673		
0500-00 雑収入				収入見込額の増加	
0501-01 雑収入	750,491	0	750,491		
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	1,042,979,860	3,002,891,014	1,959,911,154	1 国債償還費の増加 2 「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額が減少することに伴う国債償還費の修正減少 3 日本電信電話株式の売払収入金が減少したことに伴う国債償還費の修正減少
	不用等による既定経費の減少	0	482,896,089	482,896,089	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

大蔵

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	21,105,867,234	866,072,593	446,419,446	419,653,147	21,525,520,381
0101-01 一般会計より受入	11,664,867,411	866,072,593	441,146,634	424,925,959	12,089,793,370
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,483,878,310	0	5,272,812	5,272,812	1,478,605,498
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入外 20 目	7,957,121,513	0	0	0	7,957,121,513
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金					
0201-01 公 債 金	14,193,945,668	1,465,699,811	216,518,148	1,249,181,663	15,443,127,331
0600-00 資産処分収入					
0601-00 株式売払収入					
0601-01 株式売払収入	2,823,600,000	0	2,823,600,000	2,823,600,000	0
0700-00 配当金収入					
0701-00 配当金収入	23,200,000	6,800,000	0	6,800,000	30,000,000
0701-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	3,200,000	1,800,000	0	1,800,000	5,000,000
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	20,000,000	5,000,000	0	5,000,000	25,000,000
0300-00 運用収入					
0301-00 運用収入					

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-01 利 子 収 入	129,592,785	35,317,129	0	35,317,129	164,909,914
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	2,310,000,000	0	170,909,673	170,909,673	2,139,090,327
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入					
0501-01 雑 収 入	64,000	750,491	0	750,491	814,491
歳 入 合 計	40,586,269,687	2,374,640,024	3,657,447,267	1,282,807,243	39,303,462,444
歳 出					
01 国債整理基金支出	39,286,269,687	1,042,979,860	3,485,787,103	2,442,807,243	36,843,462,444
129-06 諸 謝 金	720	0	50	50	670
122-08 職 員 旅 費	5,742	0	302	302	5,440
122-08 株 式 売 払 旅 費	791	0	55	55	736
122-08 委 員 等 旅 費	267	0	19	19	248
123-09 庁 費	417,138	0	21,222	21,222	395,916
123-09 国債事務取扱手数料	85,217,867	0	6,173,768	6,173,768	79,044,099
123-09 株 式 売 払 手 数 料	37,226,343	0	37,226,343	37,226,343	0
959-18 債 務 償 還 費	26,428,807,220	1,042,979,860	3,004,793,587	1,961,813,727	24,466,993,493
919-18 利 子 及 割 引 料	12,724,962,179	0	437,571,757	437,571,757	12,287,390,422
122-08 外 国 旅 費 外 3 目	9,631,420	0	0	0	9,631,420

大蔵

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 一般会計へ繰入	1,300,000,000	0	0	0	1,300,000,000
歳 出 合 計	40,586,269,687	1,042,979,860	3,485,787,103	2,442,807,243	38,143,462,444

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、償還額等及び年度末基金残高表

区 分	事 項	昭 和 62 年 度 (実績) (千円)	昭 和 63 年 度 (実績) (千円)	平 成 元 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	4,977,799,413	4,497,360,165	2,839,416,322
	一 般 会 計 負 担 分	721,179,670	1,494,535,535	1,312,597,216
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	0	0	0
	財 政 法 第 6 条 分	231,055,599	946,859,688	866,072,593
	予 算 繰 入 分	490,124,071	547,675,847	446,524,623
	株 式 売 払 収 入	3,672,500,000	1,550,000,000	0
	株 式 管 理 処 分 経 費	62,660,050	36,246,601	0
	配 当 金 収 入	46,250,000	36,500,000	30,000,000
	運 用 収 入	125,107,428	169,752,779	154,431,279
	前 年 度 剩 余 金	475,422,365	1,282,818,452	1,342,387,827
	(うち株式売払収入分)	(458,420,768)	(1,271,721,818)	(1,300,000,000)
	借 入 金	8,613,563,987	7,850,982,014	6,995,547,340
	一 般 会 計 負 担 分			
	財 政 法 第 6 条 分	649,700,000	-	-
	特 別 会 計 負 担 分	7,963,863,987	7,850,982,014	6,995,547,340
	合 計	13,591,363,400	12,348,342,179	9,834,963,662
償 還 額	国 債	2,657,785,724	2,657,742,094	3,101,439,520
	普 通 国 債	2,415,670,266	2,345,730,241	2,562,193,757
	出 資 国 債 等	242,062,190	311,614,305	539,245,763
	外 貨 債	53,268	397,548	-
	借 入 金	7,963,863,987	8,500,682,014	6,995,547,340
	合 計	10,621,649,711	11,158,424,107	10,096,986,860

区	分	事	項	昭和 62 年度 (実績) (千円)	昭和 63 年度 (実績) (千円)	平成 元 年 度 (予定) (千円)			
一	般	会	計	へ	繰	入	458,000,000	1,271,721,818	1,300,000,000
翌年度における一般会計へ繰入の財源として基金残高から留保する株式売払収入金相当額				-	-	1,300,000,000			
差	引	基	金	増	減	額	2,511,713,689	81,803,746	2,862,023,198
年	度	末	基	金	残	高	4,415,664,753	4,333,861,007	1,471,837,809
国	債	借	換	額	15,449,045,870	13,946,137,510	15,079,829,831		
国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定による借換国債収入額				1,000,000,000	796,702,500	1,160,000,000			
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てるための株式売払収入金相当額				1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000			
国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 12 の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高				6,715,664,753	6,430,563,507	3,931,837,809			
(注) 国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第 16 条の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。									
				昭和 62 年度 末(実績)	昭和 63 年度 末(実績)	平成 元 年 度 末(予定)			
		数量 (株)		1,000,000	1,000,000	1,000,000			
日本たばこ産業株式会社株券		価格(千円)		50,000,000	50,000,000	50,000,000			
		数量 (株)		6,500,000	5,000,000	5,000,000			
日本電信電話株式会社株券		価格(千円)		325,000,000	250,000,000	250,000,000			

平成元年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管
90020 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90022 石油及び石油代替エネルギー勘定

区 分	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	440,840,044	20,000,000	0	20,000,000	460,840,044
2 歳 出	440,840,044	25,400,000	5,400,000	20,000,000	460,840,044

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 他会計より受入				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	20,000,000	0	20,000,000	石油公団出資の追加に必要な財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

大
蔵
働
・
通
産

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	石油安定供給対策費	25,400,000	0	2,540,000	石油公団が行う備蓄事業の実施に必要な資金に充てるための出資の増加
	節約による既定経費の減少	0	3,154,503	3,154,503	既定予算の節約額の修正減少
02	石油生産流通合理化対策費	0	767,001	767,001	既定予算の節約額の修正減少
06	石油代替エネルギー対策費	0	949,179	949,179	既定予算の節約額の修正減少
03	事務処理費	0	29,317	29,317	既定予算の節約額の修正減少
09	予備費	0	500,000	500,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予定額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0400-00 他会計より受入					
0401-00 一般会計より受入					
0401-01 一般会計より受入	366,000,000	20,000,000	0	20,000,000	386,000,000

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 償 還 金 収 入					
0501-00 償 還 金 収 入	2,913,174	0	0	0	2,913,174
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	71,925,870	0	0	0	71,925,870
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	1,000	0	0	0	1,000
歳 入 合 計	440,840,044	20,000,000	0	20,000,000	460,840,044
歳 出					
01 石油安定供給対策費	384,199,960	25,400,000	3,154,503	22,245,497	406,445,457
125-14 石油天然ガス基礎調査等 委託費	10,284,264	0	337,065	337,065	9,947,199
125-14 石油資源開発技術等研究 調査等委託費	9,325,171	0	276,883	276,883	9,048,288
405-16 天然ガス探鉱費補助金	4,257,619	0	252,182	252,182	4,005,437
405-16 産油国石油精製技術等対 策事業費補助金	1,367,560	0	66,351	66,351	1,301,209
305-16 石油資源探掘等技術開発 費補助金	2,013,653	0	60,353	60,353	1,953,300
405-16 石油公団交付金	153,403,183	0	230,795	230,795	153,172,388
305-16 石油貯蔵施設立地対策等 交付金	9,488,968	0	192,982	192,982	9,295,986
405-16 石油公団備蓄増強対策補 給金	111,250,035	0	117,892	117,892	111,132,143
405-16 石油貯蔵施設融資利子補 給金	1,809,507	0	0	0	1,809,507
959-24 石油公団出資金	81,000,000	25,400,000	1,620,000	23,780,000	104,780,000
02 石油生産流通合理化対策 費	22,154,277	0	767,001	767,001	21,387,276

科	目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
125-14	石油流通合理化調査等委託費	5,168,483	0	220,443	220,443	4,948,040
125-14	新燃料油研究開発調査委託費	745,325	0	17,249	17,249	728,076
405-16	軽質留分新用途技術開発事業費補助金	2,005,314	0	53,502	53,502	1,951,812
405-16	石油精製合理化対策事業費等補助金	10,763,844	0	369,123	369,123	10,394,721
405-16	揮発油品質確保事業費等補助金	432,465	0	29,297	29,297	403,168
405-16	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	1,141,779	0	49,513	49,513	1,092,266
405-16	石油産業情報化促進対策費補助金	1,026,000	0	20,520	20,520	1,005,480
405-16	自主開発重質原油流通合理化対策交付金	105,050	0	7,354	7,354	97,696
405-16	石油産業設備高度化融資利子補給金	766,017	0	0	0	766,017
06	石油代替エネルギー対策費	30,500,183	0	949,179	949,179	29,551,004
125-14	ソーラーシステム性能評価試験等委託費	877,957	0	52,010	52,010	825,947
125-14	石炭等導入地域環境影響調査委託費	37,260	0	1,204	1,204	36,056
125-14	石油代替エネルギー技術開発等委託費	35,280	0	274	274	35,006
305-16	海外炭開発可能性調査費等補助金	1,387,010	0	97,091	97,091	1,289,919
825-16	ソーラーシステム普及促進対策費補助金	930,405	0	65,128	65,128	865,277
815-16	地域エネルギー開発利用促進対策費補助金	796,950	0	53,071	53,071	743,879
305-16	石油代替エネルギー技術開発費補助金	22,952,061	0	581,856	581,856	22,370,205
305-16	石油代替エネルギー技術改善費等補助金	464,860	0	17,615	17,615	447,245
405-16	地方都市ガス事業天然ガス化促進対策費補助金	756,721	0	26,616	26,616	730,105
305-16	新エネルギー・産業技術総合開発機構交付金	1,593,713	0	49,640	49,640	1,544,073

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
405-16 石油代替エネルギー特定 設備等資金利子補給金	507,966	0	1,474	1,474	506,492
309-24 新エネルギー・産業技術 総合開発機構出資金	160,000	0	3,200	3,200	156,800
03 事務処理費	985,524	0	29,317	29,317	956,207
129-06 諸 謝 金	11,986	0	841	841	11,145
122-08 職 員 旅 費	24,265	0	1,699	1,699	22,566
122-08 委 員 等 旅 費	4,224	0	296	296	3,928
123-09 庁 費	324,298	0	13,406	13,406	310,892
123-09 研究開発設備撤去費	186,781	0	13,075	13,075	173,706
151-05 児童手当外9目	433,970	0	0	0	433,970
04 諸 支 出 金	100	0	0	0	100
09 予 備 費 (959-...)	3,000,000	0	500,000	500,000	2,500,000
歳 出 合 計	440,840,044	25,400,000	5,400,000	20,000,000	460,840,044

平成元年度文部省所管
10010 国立学校特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	1,912,262,653	51,653,322	36,352,726	15,300,596	1,927,563,249
2 歳 出	1,912,262,653	36,246,345	20,945,749	15,300,596	1,927,563,249

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				1 政府職員の平成元年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 附属病院収入等の減少見込額を補てんするための財源の一部の一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	51,653,322	7,656,116	43,997,206	
0300-00 附属病院収入				

文
部

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0301-00 附属病院収入 0301-01 附属病院収入	0	28,626,422	28,626,422	患者当たり平均診療点数の減少による収入見込額の減少	
0400-00 授業料及入学検定料 0401-00 授業料及入学検定料 0401-01 授業料	0	70,188	70,188	最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 国立学校	政府職員の給与改善に必要な経費	27,848,670	0	27,848,670	政府職員の平成元年4月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	5,118,658	5,118,658	既定予算の節約額の修正減少
02 大学附属病院	政府職員の給与改善に必要な経費	6,685,764	0	6,685,764	政府職員の平成元年4月以降の給与改善
	不用等による既定経費の減少	0	13,468,527	13,468,527	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
03 研究所	政府職員の給与改善に必要な経費	1,711,911	0	1,711,911	政府職員の平成元年4月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	2,093,055	2,093,055	既定予算の節約額の修正減少
04 施設整備費	節約による既定経費の減少	0	265,247	265,247	既定予算の節約額の修正減少
07 船舶建造費	節約による既定経費の減少	0	262	262	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,140,799,082	51,653,322	7,656,116	43,997,206	1,184,796,288
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	52,900,000	0	0	0	52,900,000
0300-00 附属病院収入					
0301-00 附属病院収入					
0301-01 附属病院収入	406,493,448	0	28,626,422	28,626,422	377,867,026
0400-00 授業料及入学検定料					
0401-00 授業料及入学検定料	182,453,652	0	70,188	70,188	182,383,464
0401-01 授 業 料	141,539,759	0	70,188	70,188	141,469,571
0401-02 入学料及検定料外1目	40,913,893	0	0	0	40,913,893
0500-00 学校財産処分収入					
0501-00 学校財産処分収入	31,891,000	0	0	0	31,891,000
0800-00 積立金より受入					
0801-00 積立金より受入	4,064,000	0	0	0	4,064,000
0600-00 雑 収 入					

文
部

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0601-00 雑 収 入	55,369,752	0	0	0	55,369,752
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	38,291,719	0	0	0	38,291,719
歳 入 合 計	1,912,262,653	51,653,322	36,352,726	15,300,596	1,927,563,249
歳 出					
01 国 立 学 校	1,118,865,760	27,848,670	5,118,658	22,730,012	1,141,595,772
111-02 職 員 基 本 給	381,710,663	11,058,168	0	11,058,168	392,768,831
111-03 職 員 諸 手 当	179,423,694	13,060,421	0	13,060,421	192,484,115
111-04 超 過 勤 務 手 当	11,684,319	363,268	0	363,268	12,047,587
111-05 退 職 手 当	78,262,333	2,426,132	0	2,426,132	80,688,465
129-06 諸 謝 金	2,334,224	0	89,056	89,056	2,245,168
122-08 職 員 旅 費	7,082,153	0	156,019	156,019	6,926,134
122-08 講 師 等 旅 費	1,935,585	0	32,496	32,496	1,903,089
123-09 校 費	220,466,422	0	4,785,854	4,785,854	215,680,568
123-09 実 習 船 運 航 費	1,300,202	0	44,372	44,372	1,255,830
204-15 実 習 船 整 備 費	146,363	0	2,927	2,927	143,436
115-16 国家公務員等共済組合負担金	153,221,543	940,681	6,850	933,831	154,155,374
129-17 交 際 費	15,485	0	1,084	1,084	14,401
111-05 委員手当外 32 目	81,282,774	0	0	0	81,282,774
02 大 学 附 属 病 院	457,118,446	6,685,764	13,468,527	6,782,763	450,335,683

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-02 職 員 基 本 給	91,254,089	2,958,846	0	2,958,846	94,212,935
111-03 職 員 諸 手 当	53,112,079	3,257,070	0	3,257,070	56,369,149
111-04 超 過 勤 務 手 当	14,516,926	469,848	0	469,848	14,986,774
129-06 諸 謝 金	1,169,791	0	803	803	1,168,988
122-08 職 員 旅 費	464,590	0	12,594	12,594	451,996
122-08 講 師 等 旅 費	5,247	0	107	107	5,140
123-09 校 費	67,724,803	0	165,390	165,390	67,559,413
123-09 医 療 費	178,972,766	0	13,289,633	13,289,633	165,683,133
111-05 非常勤職員手当外 10 目	49,898,155	0	0	0	49,898,155
03 研 究 所	139,919,297	1,711,911	2,093,055	381,144	139,538,153
111-02 職 員 基 本 給	32,515,377	775,312	0	775,312	33,290,689
111-03 職 員 諸 手 当	15,333,743	888,670	0	888,670	16,222,413
111-04 超 過 勤 務 手 当	1,571,476	47,929	0	47,929	1,619,405
129-06 諸 謝 金	189,763	0	1,850	1,850	187,913
122-08 職 員 旅 費	753,020	0	16,800	16,800	736,220
122-08 研 究 員 等 旅 費	916,174	0	31,158	31,158	885,016
123-09 校 費	80,210,999	0	2,027,301	2,027,301	78,183,698
123-09 研 究 船 運 航 費	470,180	0	15,946	15,946	454,234
111-05 非常勤職員手当外 9 目	7,958,565	0	0	0	7,958,565
04 施 設 整 備 費	141,888,457	0	265,247	265,247	141,623,210

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
209-06 設 計 監 理 謝 金	779,245	0	27,273	27,273	751,972
202-08 施 設 施 工 旅 費	289,700	0	20,279	20,279	269,421
203-09 施 設 施 工 庁 費	193,413	0	13,538	13,538	179,875
944-15 不 動 産 購 入 費	6,930,383	0	204,157	204,157	6,726,226
204-15 施 設 整 備 費 外 1 目	133,695,716	0	0	0	133,695,716
07 船 舶 建 造 費	2,579,599	0	262	262	2,579,337
209-06 設 計 監 理 謝 金	1,717	0	60	60	1,657
202-08 船 舶 建 造 旅 費	2,826	0	198	198	2,628
203-09 船 舶 建 造 庁 費	56	0	4	4	52
204-15 船 舶 建 造 費	2,575,000	0	0	0	2,575,000
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	51,391,094	0	0	0	51,391,094
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	1,912,262,653	36,246,345	20,945,749	15,300,596	1,927,563,249

平成元年度厚生省所管
11010 厚生保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11011 健康勘定

区分	平成元年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成元年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
1 歳入	6,187,937,463	48,512,245	64,878,265	16,366,020	6,171,571,443
2 歳出	6,187,937,463	42,051	55,249,540	55,207,489	6,132,729,974

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0100-00 保険収入	46,021,126	19,005,916	27,015,210	標準報酬月額の上昇等に伴う保険料収入見込額の増加 最近までの印紙による収納実績等を勘案し郵政事業特別会計より受入見込額を修正減少
0101-00 保険料収入	46,021,126	2,563,134	43,457,992	
0101-01 保険料収入	46,021,126	0	46,021,126	
0101-02 郵政事業特別会計より受入	0	2,563,134	2,563,134	
0102-00 一般会計より受入	0	14,822,174	14,822,174	

厚生

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0102-01 保険給付費等財源受入	0	14,821,363	14,821,363	保険給付費の減少等に伴う国庫補助金の一般会計からの受入見込額の修正減少
0102-02 印紙売捌手数料補てん	0	811	811	最近までの印紙による収納実績等を勘案し印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を修正減少
0103-00 日雇拋出金収入				
0103-01 日雇拋出金収入	0	1,620,608	1,620,608	日雇特例被保険者に係る保険給付費等の減少に伴う健康保険組合等からの受入見込額の修正減少
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	0	40,000,000	40,000,000	保険料収入の増加等に伴う積立金からの受入見込額の修正減少
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	0	5,272,812	5,272,812	借入金償還金の減少等に伴う借入見込額の修正減少
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	2,491,119	599,537	1,891,582	
0301-01 預託金利子収入	2,410,676	0	2,410,676	資金運用部への預託金の利子収入見込額の増加
0301-02 小切手支払未済金収入	0	5,969	5,969	最近までの収入実績等を勘案し小切手支払未済金収入見込額を修正減少
0301-03 返納金	80,443	0	80,443	収入見込額の増加
0301-04 雑収入	0	593,568	593,568	最近までの収入実績等を勘案し雑入見込額を修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	保 険 給 付 費	0	35,464,259	35,464,259	保険給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
05	老人保健拠出金	0	7,948,133	7,948,133	老人保健拠出金に必要な既定予算の不用額の修正減少
06	退職者給付拠出金	0	6,564,336	6,564,336	退職者給付拠出金に必要な既定予算の不用額の修正減少
03	借入金償還金	0	1,902,573	1,902,573	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
04	諸 支 出 金	42,051	0	42,051	過誤納保険料の払戻し等に要する費用の増加
		0	3,370,239	3,370,239	一時借入金等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

厚 生

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	4,684,625,895	46,021,126	19,005,916	27,015,210	4,711,641,105
0101-00 保 険 料 収 入	3,957,873,110	46,021,126	2,563,134	43,457,992	4,001,331,102
0101-01 保 険 料 収 入	3,937,801,869	46,021,126	0	46,021,126	3,983,822,995
0101-02 郵政事業特別会計より受 入	20,071,241	0	2,563,134	2,563,134	17,508,107
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	723,434,224	0	14,822,174	14,822,174	708,612,050
0102-01 保 険 給 付 費 等 財 源 受 入	722,344,431	0	14,821,363	14,821,363	707,523,068
0102-02 印紙売捌手数料補てん	1,089,793	0	811	811	1,088,982
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入					
0103-01 日 雇 抛 出 金 収 入	3,318,561	0	1,620,608	1,620,608	1,697,953
0400-00 積 立 金 よ り 受 入					
0401-00 積 立 金 よ り 受 入					
0401-01 積 立 金 よ り 受 入	40,000,000	0	40,000,000	40,000,000	0
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	1,434,504,003	0	5,272,812	5,272,812	1,429,231,191
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	28,807,565	2,491,119	599,537	1,891,582	30,699,147

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-01 預託金利息収入	17,412,643	2,410,676	0	2,410,676	19,823,319
0301-02 小切手支払未済金収入	48,625	0	5,969	5,969	42,656
0301-03 返 納 金	1,996,117	80,443	0	80,443	2,076,560
0301-04 雑 入	9,350,180	0	593,568	593,568	8,756,612
歳 入 合 計	6,187,937,463	48,512,245	64,878,265	16,366,020	6,171,571,443
歳 出					
01 保 險 給 付 費					
509-21 保 險 給 付 費	3,408,880,079	0	35,464,259	35,464,259	3,373,415,820
05 老人保健拠出金					
305-16 老人保健拠出金	953,030,523	0	7,948,133	7,948,133	945,082,390
06 退職者給付拠出金					
305-16 退職者給付拠出金	221,510,462	0	6,564,336	6,564,336	214,946,126
02 保健施設費等業務勘定へ 繰入	69,348,918	0	0	0	69,348,918
03 借入金償還金					
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	1,409,897,029	0	1,902,573	1,902,573	1,407,994,456
04 諸 支 出 金	75,270,452	42,051	3,370,239	3,328,188	71,942,264
959-18 賠償償還及払戻金	1,663,478	42,051	0	42,051	1,705,529
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	73,606,974	0	3,370,239	3,370,239	70,236,735
09 予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
歳 出 合 計	6,187,937,463	42,051	55,249,540	55,207,489	6,132,729,974

11013 年 金 勘 定

区 分	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	18,297,569,530	66,601,573	0	66,601,573	18,364,171,103
2 歳 出	14,166,371,650	66,529,306	0	66,529,306	14,232,900,956

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 保 険 収 入	66,601,573	0	66,601,573	「国民年金法等の一部を改正する法律」による年金額の引上げの実施期日の繰上げに伴い必要な「厚生年金保険法」及び「厚生保険特別会計法」に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	34,946,444	0	34,946,444	
0105-00 国民年金特別会計より受入				「国民年金法等の一部を改正する法律」による年金額の引上げの実施期日の繰上げに伴い必要な「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金相当給付費財源の国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入見込額の増加
0105-01 国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	31,655,129	0	31,655,129	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04 国民年金特別会計へ繰入	基礎年金給付等に要する費用の財源の繰入れに必要な経費の増加	66,529,306	0	66,529,306	「国民年金法等の一部を改正する法律」による年金額の引上げの実施期日の繰上げに伴い必要な「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	18,287,874,262	66,601,573	0	66,601,573	18,354,475,835
0101-00 保 険 料 収 入	10,958,675,898	0	0	0	10,958,675,898
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,659,312,947	34,946,444	0	34,946,444	1,694,259,391
0103-00 船員保険特別会計より受入	14,350,440	0	0	0	14,350,440
0105-00 国民年金特別会計より受入					
0105-01 国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	1,787,780,692	31,655,129	0	31,655,129	1,819,435,821
0104-00 運 用 収 入	3,867,754,285	0	0	0	3,867,754,285

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	9,695,268	0	0	0	9,695,268
歳 入 合 計	18,297,569,530	66,601,573	0	66,601,573	18,364,171,103
歳 出					
01 保 険 給 付 費	10,017,924,054	0	0	0	10,017,924,054
04 国民年金特別会計へ繰入					
306-22 国民年金特別会計基礎年 金勘定へ繰入	3,497,267,787	66,529,306	0	66,529,306	3,563,797,093
02 福祉施設費等業務勘定へ 繰入	125,693,216	0	0	0	125,693,216
03 諸 支 出 金	24,586,593	0	0	0	24,586,593
09 予 備 費	500,900,000	0	0	0	500,900,000
歳 出 合 計	14,166,371,650	66,529,306	0	66,529,306	14,232,900,956

11014 業 務 勘 定

区 分	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	371,089,609	1,502,536,691	426,528	1,502,110,163	1,873,199,772
2 歳 出	371,089,609	1,502,536,691	426,528	1,502,110,163	1,873,199,772

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	1,502,536,691	426,528	1,502,110,163	1 政府職員の平成元年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 特別保健福祉事業資金の財源に充てるための「厚生保険特別会計法の一部を改正する法律」(仮称)に基づく一般会計からの受入見込額を計上 3 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	業務取扱費	2,536,691	0	2,536,691	政府職員の平成元年4月以降の給与改善
	政府職員の給与改善に必要な経費				
	節約による既定経費の減少	0	376,020	376,020	既定予算の節約額の修正減少
02	施設整備費	0	50,508	50,508	既定予算の節約額の修正減少
	節約による既定経費の減少				
07	特別保健福祉事業資金へ繰入	1,500,000,000	0	1,500,000,000	「厚生保険特別会計法の一部を改正する法律」(仮称)に基づく特別保健福祉事業資金への繰入れ
	特別保健福祉事業資金への繰入れに必要な経費				

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	85,663,145	1,502,536,691	426,528	1,502,110,163	1,587,773,308
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	195,042,134	0	0	0	195,042,134

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 児 童 手 当 収 入					
0501-00 児 童 手 当 収 入	80,829,186	0	0	0	80,829,186
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	7,247,588	0	0	0	7,247,588
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	2,307,556	0	0	0	2,307,556
歳 入 合 計	371,089,609	1,502,536,691	426,528	1,502,110,163	1,873,199,772
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	93,509,252	2,536,691	376,020	2,160,671	95,669,923
111-02 職 員 基 本 給	34,653,330	1,016,668	0	1,016,668	35,669,998
111-03 職 員 諸 手 当	17,613,212	1,149,941	0	1,149,941	18,763,153
111-04 超 過 勤 務 手 当	2,827,383	79,578	0	79,578	2,906,961
111-05 退 職 手 当	7,222,020	223,721	0	223,721	7,445,741
129-06 諸 謝 金	510,411	0	351	351	510,060
122-08 職 員 旅 費	566,353	0	9,019	9,019	557,334
122-08 保険給付適正化業務旅費	179,596	0	54	54	179,542
122-08 研 修 旅 費	88,688	0	2,785	2,785	85,903
122-08 委 員 等 旅 費	41,057	0	2,869	2,869	38,188
123-09 庁 費	15,084,172	0	359,257	359,257	14,724,915
123-09 研 修 庁 費	15,980	0	1,074	1,074	14,906

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
123-09 各 所 修 繕	91,292	0	342	342	90,950
115-16 国家公務員等共済組合負担金	7,692,923	66,783	228	66,555	7,759,478
129-17 交 際 費	589	0	41	41	548
151-05 児童手当外17目	6,922,246	0	0	0	6,922,246
02 施設整備費	2,509,941	0	50,508	50,508	2,459,433
202-08 施設施工旅費	1,548	0	108	108	1,440
203-09 施設施工庁費	15,506	0	543	543	14,963
204-15 施設整備費	1,780,677	0	35,613	35,613	1,745,064
944-15 不動産購入費	712,200	0	14,244	14,244	697,956
944-15 換地清算金	10	0	0	0	10
03 保健施設費	40,937,612	0	0	0	40,937,612
04 福祉施設費	148,592,807	0	0	0	148,592,807
08 年金福祉事業団出資	5,149,253	0	0	0	5,149,253
05 児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入	79,785,614	0	0	0	79,785,614
07 特別保健福祉事業資金へ繰入					
306-22 特別保健福祉事業資金へ繰入	0	1,500,000,000	0	1,500,000,000	1,500,000,000
06 諸 支 出 金	5,130	0	0	0	5,130
09 予 備 費	600,000	0	0	0	600,000
歳 出 合 計	371,089,609	1,502,536,691	426,528	1,502,110,163	1,873,199,772

平成元年度厚生保険特別会計補正

健康勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成元年度末予定額(円)	科 目	平成元年度末予定額(円)
流動資産	585,744,541,031	流動負債	
現金預金	528,085,908,331	未収金償却引当金	30,706,088,000
未収金	57,658,632,700	固定負債	1,429,231,191,000
固定資産	256,616,644,790	昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金	569,850,543,000
土地	55,165,161,535	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	859,380,648,000
立木竹	75,609,268	本年度利益	62,587,389,289
建物	93,081,828,285		
工作物	58,790,073,127		
機械器具	39,450,202,136		
未完成施設	10,053,400,439		
社会保険診療報酬支払基金出資金	370,000		
繰越損失	680,163,482,468		
合 計	1,522,524,668,289	合 計	1,522,524,668,289

平成元年度厚生保険特別会計補正

年金勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成元年度末予定額(円)	科 目	平成元年度末予定額(円)
流動資産	69,832,609,500,178	流動負債	123,580,903,453
現金預金	69,743,917,268,516	前受金	78,274,650,453
未収金	88,692,231,662	未収金償却引当金	45,306,253,000
固定資産	1,445,163,004,142	繰越利益	66,972,350,099,435
土地	152,500,177,714	本年度利益	4,181,841,501,432
立木竹	1,545,763,068		
建物	187,136,250,879		
工作物	120,007,296,114		
機械器具	28,923,085,334		
未完成施設	9,853,129,033		
年金福祉事業団出資金	945,197,302,000		
合 計	71,277,772,504,320	合 計	71,277,772,504,320

損		失	利		益
科	目	平成元年度予定額(円)	科	目	平成元年度予定額(円)
予	備	費			
		600,000,000			
本	年	度	利	益	
		539,712,469			
合	計	300,092,000,894	合	計	300,092,000,894

平成元年度厚生保険特別会計補正

業務勘定

予定貸借対照表

借方		貸方	
科目	平成元年度末予定額(円)	科目	平成元年度末予定額(円)
流動資産	1,528,432,821,884	流動負債	11,805,151,426
現金預金	1,505,452,242,043	未収金償却引当金	11,180,549,000
未収金	22,980,579,841	未払金	624,602,426
固定資産	67,964,311,549	特別保健福祉事業資金	1,504,438,356,000
土地	29,760,843,694	繰越利益	79,613,913,538
立木竹	8,272,092	本年度利益	539,712,469
建物	19,921,225,911		
工作物	5,424,696,465		
機械器具	12,849,273,387		
合計	1,596,397,133,433	合計	1,596,397,133,433

厚生保険特別会計補正

業務勘定

特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成元年度予定額(円)	区 分	平成元年度予定額(円)
前年度末現在額	-	計	1,504,438,356,000
(受 入)		(払 出)	
前年度剰余金受入	-	歳 入 繰 入	0
運 用 益	4,438,356,000	計	0
歳 出 受 入	1,500,000,000,000	本 年 度 末 現 在 額	1,504,438,356,000

平成元年度厚生省所管
11020 船員保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	125,329,617	1,288,167	1,309,977	21,810	125,307,807
2 歳 出	125,329,617	0	21,810	21,810	125,307,807

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 保 険 収 入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,288,167	13,086	1,275,081	1 「船員保険法」に基づく昭和 63 年度国庫負担金の精算による受入不足額の受入れ 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	0	1,296,891	1,296,891	一般会計より受入の増加等に伴う積立金からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	業務取扱費 節約による既定経費の減少	0	21,810	21,810	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	123,006,834	1,288,167	13,086	1,275,081	124,281,915
0101-00 保 険 料 収 入	112,878,211	0	0	0	112,878,211
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	7,956,618	1,288,167	13,086	1,275,081	9,231,699
0104-00 運 用 収 入	2,172,005	0	0	0	2,172,005
0300-00 児 童 手 当 収 入					
0301-00 児 童 手 当 収 入	3,610	0	0	0	3,610
0500-00 積 立 金 よ り 受 入					
0501-00 積 立 金 よ り 受 入					
0501-01 積 立 金 よ り 受 入	1,586,028	0	1,296,891	1,296,891	289,137

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	733,111	0	0	0	733,111
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	34	0	0	0	34
歳 入 合 計	125,329,617	1,288,167	1,309,977	21,810	125,307,807
歳 出					
01 保 険 給 付 費	80,301,819	0	0	0	80,301,819
07 老 人 保 健 拠 出 金	15,669,913	0	0	0	15,669,913
08 退 職 者 給 付 拠 出 金	2,676,371	0	0	0	2,676,371
02 業 務 取 扱 費	2,730,734	0	21,810	21,810	2,708,924
122-08 職 員 旅 費	35,099	0	887	887	34,212
123-09 庁 費	515,760	0	19,682	19,682	496,078
203-09 施 設 施 工 庁 費	402	0	14	14	388
204-15 施 設 整 備 費	39,391	0	788	788	38,603
944-15 不 動 産 購 入 費	21,511	0	430	430	21,081
115-16 国家公務員等共済組合負担金	243,275	0	9	9	243,266
151-05 児 童 手 当 外 17 目	1,875,296	0	0	0	1,875,296
03 諸 支 出 金	14,652,444	0	0	0	14,652,444
04 福 祉 施 設 費	8,194,702	0	0	0	8,194,702
05 児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入	3,634	0	0	0	3,634

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 予 備 費	1,100,000	0	0	0	1,100,000
歳 出 合 計	125,329,617	0	21,810	21,810	125,307,807

平成元年度船員保険特別会計補正

予定損益計算書

損		失		利		益																				
科	目	平成元年度予定額(円)		科	目	平成元年度予定額(円)																				
保	険	給	付	費	80,301,819,000	保	険	料	113,047,835,043																	
疾	病	保	険	給	付	費	63,854,899,000	一	般	会	計	よ	り	受	入	7,943,532,000										
失	業	保	険	給	付	費	14,669,374,000	保	険	給	付	費	財	源	受	入	6,601,831,000									
年	金	保	険	給	付	費	1,777,546,000	業	務	費	財	源	受	入	1,341,701,000											
老	人	保	健	拠	出	金	15,669,913,000	利	子	収	入	2,172,005,000														
退	職	者	給	付	拠	出	金	2,676,371,000	厚	生	保	険	特	別	会	計	児	童	手	当	勘	定	よ	り	受	入
諸	支	出	金	14,652,444,000	拠	出	金	還	付	金	財	源	受	入	10,000											
保	険	料	払	戻	金	221,932,000	雑	収	入	1,310,713,961																
厚	生	保	険	特	別	会	計	年	金	勘	定	へ	繰	入	14,350,440,000											
共	済	組	合	へ	の	移	換	金	80,062,000																	
児	童	手	当	拠	出	金	還	付	金	10,000																
福	祉	施	設	経	費	6,359,009,000																				
業	務	取	扱	費	2,626,276,500																					
未	収	金	償	却	引	当	金	繰	入	414,849,000																
雑	損	385,893,942																								
予	備	費	1,100,000,000																							
本	年	度	利	益	287,520,562																					
合	計	124,474,096,004	合	計	124,474,096,004																					

平成元年度船員保険特別会計補正

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成元年度末予定額(円)	科 目	平成元年度末予定額(円)
流 動 資 産	74,080,714,609	未 払 金	11,568,927
現 金 預 金	62,361,187,574	未 収 金 償 却 引 当 金	7,715,206,000
未 収 金	11,719,527,035	繰 越 利 益	112,115,962,591
固 定 資 産	46,049,543,471	本 年 度 利 益	287,520,562
土 地	12,007,940,134		
立 木 竹	33,365,613		
建 物	14,973,242,011		
工 作 物	8,214,061,946		
機 械 器 具	5,204,340,767		
未 完 成 施 設	286,300,000		
無 形 固 定 資 産	400,000		
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000		
年金福祉事業団出資金	5,329,863,000		
合 計	120,130,258,080	合 計	120,130,258,080

平成元年度厚生省所管
11030 国立病院特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11031 病院勘定

区 分	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	442,368,767	5,247,831	450,943	4,796,888	447,165,655
2 歳 出	442,368,767	5,247,831	450,943	4,796,888	447,165,655

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	5,247,831	450,943	4,796,888	
0201-01 一般経費受入	5,247,831	421,593	4,826,238	1 政府職員の平成元年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-02 看護婦等養成費受入	0	29,350	29,350	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	病院経営費	5,247,831	0	5,247,831	政府職員の平成元年4月以降の給与改善
	政府職員の給与改善に必要な経費				
	節約による既定経費の減少	0	372,420	372,420	既定予算の節約額の修正減少
02	看護婦等養成費	0	29,350	29,350	既定予算の節約額の修正減少
	節約による既定経費の減少				
03	施設整備費	0	49,173	49,173	既定予算の節約額の修正減少
	節約による既定経費の減少				

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 病院収入					
0101-00 診療収入	329,794,943	0	0	0	329,794,943
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	77,716,512	5,247,831	450,943	4,796,888	82,513,400
0201-01 一般経費受入	75,634,714	5,247,831	421,593	4,826,238	80,460,952
0201-02 看護婦等養成費受入	2,081,798	0	29,350	29,350	2,052,448

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	25,200,000	0	0	0	25,200,000
0400-00 積立金より受入					
0401-00 積立金より受入	5,758,000	0	0	0	5,758,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	3,899,312	0	0	0	3,899,312
歳 入 合 計	442,368,767	5,247,831	450,943	4,796,888	447,165,655
歳 出					
01 病院 経 営 費	372,036,732	5,247,831	372,420	4,875,411	376,912,143
111-02 職 員 基 本 給	72,668,216	2,258,078	0	2,258,078	74,926,294
111-03 職 員 諸 手 当	41,826,260	2,446,663	0	2,446,663	44,272,923
111-04 超 過 勤 務 手 当	11,766,992	383,598	0	383,598	12,150,590
129-06 諸 謝 金	1,207,221	0	1,797	1,797	1,205,424
122-08 職 員 旅 費	224,976	0	9,303	9,303	215,673
122-08 研 修 旅 費	23,485	0	1,644	1,644	21,841
122-08 委 員 等 旅 費	31,568	0	2,209	2,209	29,359
123-09 庁 費	37,327,098	0	356,420	356,420	36,970,678
115-16 国家公務員等共済組合負担金	23,447,349	159,492	1,047	158,445	23,605,794
111-05 非常勤職員手当外 26 目	183,513,567	0	0	0	183,513,567
02 看 護 婦 等 養 成 費	3,738,899	0	29,350	29,350	3,709,549

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 職 員 旅 費	1,660	0	116	116	1,544
122-08 講 習 旅 費	6,302	0	441	441	5,861
123-09 庁 費	707,901	0	28,793	28,793	679,108
122-08 生徒旅費外7目	3,023,036	0	0	0	3,023,036
03 施設整備費	29,430,152	0	49,173	49,173	29,380,979
202-08 施設施工旅費	32,472	0	2,273	2,273	30,199
203-09 施設施工庁費	230,166	0	10,300	10,300	219,866
944-15 不動産購入費	1,830,000	0	36,600	36,600	1,793,400
204-15 施設整備費外1目	27,337,514	0	0	0	27,337,514
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	37,062,984	0	0	0	37,062,984
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	442,368,767	5,247,831	450,943	4,796,888	447,165,655

11032 療 養 所 勘 定

区 分	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	373,523,036	4,981,213	268,573	4,712,640	378,235,676
2 歳 出	373,523,036	4,981,213	268,573	4,712,640	378,235,676

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	4,981,213	268,573	4,712,640	
0201-01 一般経費受入	4,981,213	240,439	4,740,774	1 政府職員の平成元年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-02 看護婦等養成費受入	0	28,134	28,134	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	療養所経営費	4,981,213	0	4,981,213	政府職員の平成元年4月以降の給与改善
	政府職員の給与改善に必要な経費				
	節約による既定経費の減少	0	228,990	228,990	既定予算の節約額の修正減少
02	看護婦等養成費	0	28,134	28,134	既定予算の節約額の修正減少
	節約による既定経費の減少				
03	施設整備費	0	11,449	11,449	既定予算の節約額の修正減少
	節約による既定経費の減少				

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 療 養 所 収 入					
0101-00 診 療 収 入	251,318,680	0	0	0	251,318,680
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	81,291,401	4,981,213	268,573	4,712,640	86,004,041
0201-01 一 般 経 費 受 入	79,263,000	4,981,213	240,439	4,740,774	84,003,774
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	2,028,401	0	28,134	28,134	2,000,267

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	18,800,000	0	0	0	18,800,000
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入	19,605,000	0	0	0	19,605,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	2,507,955	0	0	0	2,507,955
歳 入 合 計	373,523,036	4,981,213	268,573	4,712,640	378,235,676
歳 出					
01 療養所経営費	320,286,091	4,981,213	228,990	4,752,223	325,038,314
111-02 職員基本給	84,747,953	2,101,359	0	2,101,359	86,849,312
111-03 職員諸手当	46,200,525	2,319,452	0	2,319,452	48,519,977
111-04 超過勤務手当	14,626,257	468,690	0	468,690	15,094,947
129-06 諸謝金	375,031	0	9,817	9,817	365,214
122-08 職員旅費	180,181	0	8,199	8,199	171,982
122-08 研修旅費	16,852	0	1,180	1,180	15,672
122-08 委員等旅費	8,542	0	597	597	7,945
123-09 庁 費	37,244,199	0	207,963	207,963	37,036,236
115-16 国家公務員等共済組合負担金	27,394,226	91,712	1,234	90,478	27,484,704
111-05 非常勤職員手当外22目	109,492,325	0	0	0	109,492,325
02 看護婦等養成費	3,291,901	0	28,134	28,134	3,263,767

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 職 員 旅 費	2,795	0	197	197	2,598
122-08 講 習 旅 費	7,488	0	524	524	6,964
123-09 庁 費	672,377	0	27,413	27,413	644,964
122-08 生徒旅費外8目	2,609,241	0	0	0	2,609,241
03 施設整備費	21,582,652	0	11,449	11,449	21,571,203
202-08 施設施工旅費	29,648	0	2,075	2,075	27,573
203-09 施設施工庁費	213,577	0	9,374	9,374	204,203
204-15 施設整備費外1目	21,339,427	0	0	0	21,339,427
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	28,262,392	0	0	0	28,262,392
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	373,523,036	4,981,213	268,573	4,712,640	378,235,676

平成元年度国立病院特別会計補正

病院勘定

予定損益計算書

損		失		利		益										
科	目	平成元年度予定額(円)		科	目	平成元年度予定額(円)										
病	院	経	営	費	370,762,265,000	診	療	収	入	329,892,229,000						
看	護	婦	等	養	成	費	3,596,817,000	一	般	会	計	よ	り	受	入	82,513,400,000
施	設	整	備	経	費	4,323,270,000	利	子	収	入	14,198,000					
支	払	利	子	22,172,984,000	雑	収	入	3,885,114,000								
未	収	金	償	却	引	当	金	繰	入	24,992,000						
雑	損	1,639,794,000														
予	備	費	100,000,000													
本	年	度	利	益	13,684,819,000											
合	計	416,304,941,000	合	計	416,304,941,000											

平成元年度国立病院特別会計補正

病院勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成元年度末予定額(円)	科 目	平成元年度末予定額(円)
流動資産	9,973,032,872	未払消費税	190,345,000
現金預金	5,233,968,586	借入金	340,137,500,000
未収金	1,216,910,502	未収金償却引当金	315,180,000
貯蔵品	3,522,153,784	基金	385,448,505,713
固定資産	729,803,316,841	本年度利益	13,684,819,000
土地	207,426,210,167		
立木竹	146,691,668		
建物	208,936,867,452		
工作物	126,809,056,215		
医療用機械器具	144,568,413,179		
備品	35,036,635,358		
未完成施設	6,879,310,000		
無形固定資産	132,802		
合 計	739,776,349,713	合 計	739,776,349,713

平成元年度国立病院特別会計補正

療養所勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	平成元年度予定額(円)	科	目	平成元年度予定額(円)
療養所	経営費	321,384,571,000	診療	収入	251,307,308,000
看護婦等	養成費	3,024,485,000	一般会計	より受入	86,004,041,000
施設	整備経費	3,351,979,000	利子	収入	48,342,000
支払	利子	16,952,392,000	雑	収入	2,459,613,000
雑	損	2,602,205,000	未収金償却引当金	れい入	2,818,000
予備	費	100,000,000	本年度	損失	7,593,510,000
合	計	347,415,632,000	合	計	347,415,632,000

平成元年度国立病院特別会計補正

療養所勘定

予定貸借対照表

借		方	貸		方
科	目	平成元年度末予定額(円)	科	目	平成元年度末予定額(円)
流動	資産	11,089,970,297	未払	消費税	44,939,000
現金	預金	8,431,957,467	借入	金	254,260,000,000
未収	金	584,373,026	未収金償却引当金		137,912,000
貯蔵	品	2,073,639,804	基金		281,685,011,809
固定	資産	517,444,382,512			
土地		101,002,116,688			
立木	竹	271,230,212			
建物		189,179,121,022			
工作物		112,132,963,716			
医療用機械器具		83,879,728,492			
備品		24,174,829,697			
未完成施設		6,803,230,000			
無形固定資産		1,162,685			
本年度損失		7,593,510,000			
合計		536,127,862,809	合計		536,127,862,809

平成元年度厚生省所管
11050 国民年金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11054 基礎年金勘定

区 分	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	6,494,687,835	117,579,321	0	117,579,321	6,612,267,156
2 歳 出	6,494,687,835	88,979,785	0	88,979,785	6,583,667,620

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 抛出金等収入				
0101-00 抛出金等収入	117,579,321	0	117,579,321	
0101-01 国民年金勘定より受入	36,593,402	0	36,593,402	「国民年金法等の一部を改正する法律」による年金額の引上げの実施期日の繰上げに伴い必要な「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額の増加

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0101-02 厚生保険特別会計年金勘定より受入	66,529,306	0	66,529,306	「国民年金法等の一部を改正する法律」による年金額の引上げの実施期日の繰上げに伴い必要な「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額の増加	
0101-03 国家公務員等共済組合連合会等拠出金収入	14,456,613	0	14,456,613	「国民年金法等の一部を改正する法律」による年金額の引上げの実施期日の繰上げに伴い必要な「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員等共済組合連合会等からの受入見込額の増加	
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 基礎年金相当給付費繰入及交付金	基礎年金相当給付費財源の繰入れ及び交付に必要な経費の増加	88,979,785	0	88,979,785	「国民年金法等の一部を改正する法律」による年金額の引上げの実施期日の繰上げに伴い必要な「国民年金特別会計法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)に基づく基礎年金相当給付費財源の国民年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ並びに国家公務員等共済組合連合会等への交付

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 拠出金等収入	6,324,652,567	117,579,321	0	117,579,321	6,442,231,888
0101-00 拠出金等収入	6,277,715,663	117,579,321	0	117,579,321	6,395,294,984
0101-01 国民年金勘定より受入	1,968,368,097	36,593,402	0	36,593,402	2,004,961,499
0101-02 厚生保険特別会計年金勘定より受入	3,497,267,787	66,529,306	0	66,529,306	3,563,797,093
0101-03 国家公務員等共済組合連合会等拠出金収入	812,079,779	14,456,613	0	14,456,613	826,536,392
0102-00 運用収入	46,936,904	0	0	0	46,936,904
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	2,328,829	0	0	0	2,328,829
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	167,706,439	0	0	0	167,706,439
歳 入 合 計	6,494,687,835	117,579,321	0	117,579,321	6,612,267,156
歳 出					
01 基礎年金給付費	1,112,277,102	0	0	0	1,112,277,102
02 基礎年金相当給付費繰入 及交付金	5,281,889,424	88,979,785	0	88,979,785	5,370,869,209
305-16 国家公務員等共済組合連 合会等交付金	551,598,204	8,102,765	0	8,102,765	559,700,969
306-22 国民年金勘定へ繰入	2,942,510,528	49,221,891	0	49,221,891	2,991,732,419
306-22 厚生保険特別会計年金勘 定へ繰入	1,787,780,692	31,655,129	0	31,655,129	1,819,435,821

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 諸 支 出 金	721,309	0	0	0	721,309
09 予 備 費	99,800,000	0	0	0	99,800,000
歳 出 合 計	6,494,687,835	88,979,785	0	88,979,785	6,583,667,620

11051 国民年金勘定

区 分	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予定額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	5,581,330,157	67,846,390	0	67,846,390	5,649,176,547
2 歳 出	5,268,914,174	36,593,402	0	36,593,402	5,305,507,576

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 保 険 収 入	67,846,390	0	67,846,390	「国民年金法等の一部を改正する法律」による年金額の引上げの実施期日の繰上げに伴い必要な「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく国民年金事業に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	18,624,499	0	18,624,499	
0104-00 基礎年金勘定より受入				「国民年金法等の一部を改正する法律」による年金額の引上げの実施期日の繰上げに伴い必要な「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金相当給付費財源の基礎年金勘定からの受入見込額の増加
0104-01 基礎年金勘定より受入	49,221,891	0	49,221,891	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04	基礎年金勘定へ繰入 基礎年金給付等に要する費用の財源の繰入れに必要な経費の増加	36,593,402	0	36,593,402	「国民年金法等の一部を改正する法律」による年金額の引上げの実施期日の繰上げに伴い必要な「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	5,574,612,432	67,846,390	0	67,846,390	5,642,458,822
0101-00 保 険 料 収 入	1,535,974,266	0	0	0	1,535,974,266
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	951,410,726	18,624,499	0	18,624,499	970,035,225
0104-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入					
0104-01 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	2,942,510,528	49,221,891	0	49,221,891	2,991,732,419
0103-00 運 用 収 入	144,716,912	0	0	0	144,716,912
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	6,717,725	0	0	0	6,717,725
歳 入 合 計	5,581,330,157	67,846,390	0	67,846,390	5,649,176,547

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 国民年金給付費	3,098,787,141	0	0	0	3,098,787,141
04 基礎年金勘定へ繰入					
306-22 基礎年金勘定へ繰入	1,968,368,097	36,593,402	0	36,593,402	2,004,961,499
02 諸 支 出 金	15,212,003	0	0	0	15,212,003
03 福祉施設費等業務勘定へ繰入	31,646,933	0	0	0	31,646,933
09 予 備 費	154,900,000	0	0	0	154,900,000
歳 出 合 計	5,268,914,174	36,593,402	0	36,593,402	5,305,507,576

11053 業 務 勘 定

区 分	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	1,631,209,284	3,216,609	268,240	2,948,369	1,634,157,653
2 歳 出	1,631,209,284	3,216,609	268,240	2,948,369	1,634,157,653

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	3,216,609	268,240	2,948,369	1 政府職員等の平成元年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	業 務 取 扱 費 政府職員等の給与改善に必要な経費	3,216,609	0	3,216,609	政府職員等の平成元年4月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	262,361	262,361	既定予算の節約額の修正減少
02	施 設 整 備 費 節約による既定経費の減少	0	5,879	5,879	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	118,686,325	3,216,609	268,240	2,948,369	121,634,694
0200-00 印紙売捌収入					
0201-00 印紙売捌収入	1,479,200,648	0	0	0	1,479,200,648
0300-00 他勘定より受入					
0301-00 国民年金勘定より受入	31,646,933	0	0	0	31,646,933

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	752,616	0	0	0	752,616
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	922,762	0	0	0	922,762
歳 入 合 計	1,631,209,284	3,216,609	268,240	2,948,369	1,634,157,653
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	119,569,260	3,216,609	262,361	2,954,248	122,523,508
111-02 職 員 基 本 給	17,217,950	460,015	0	460,015	17,677,965
111-03 職 員 諸 手 当	8,596,689	560,118	0	560,118	9,156,807
111-04 超 過 勤 務 手 当	1,353,526	41,079	0	41,079	1,394,605
111-05 退 職 手 当	2,973,128	92,167	0	92,167	3,065,295
129-06 諸 謝 金	153,841	0	160	160	153,681
122-08 職 員 旅 費	267,866	0	10,626	10,626	257,240
122-08 年金給付適正化業務旅費	264,911	0	302	302	264,609
122-08 研 修 旅 費	54,450	0	1,596	1,596	52,854
122-08 委 員 等 旅 費	12,239	0	857	857	11,382
123-09 庁 費	10,316,821	0	248,689	248,689	10,068,132
123-09 各 所 修 繕	11,366	0	16	16	11,350
115-16 国家公務員等共済組合負担金	3,870,761	0	115	115	3,870,646
815-16 国民年金事務取扱交付金	56,092,427	2,063,230	0	2,063,230	58,155,657

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
151-05 児童手当外13目	18,383,285	0	0	0	18,383,285
02 施設整備費	292,443	0	5,879	5,879	286,564
202-08 施設施工旅費	162	0	11	11	151
203-09 施設施工庁費	1,501	0	53	53	1,448
204-15 施設整備費	187,864	0	3,757	3,757	184,107
944-15 不動産購入費	102,906	0	2,058	2,058	100,848
944-15 換地清算金	10	0	0	0	10
03 印紙収入国民年金勘定へ 繰入	1,436,199,648	0	0	0	1,436,199,648
04 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	1,000
05 福祉施設費	30,918,043	0	0	0	30,918,043
06 年金福祉事業団出資	728,890	0	0	0	728,890
09 予 備 費	43,500,000	0	0	0	43,500,000
歳 出 合 計	1,631,209,284	3,216,609	268,240	2,948,369	1,634,157,653

平成元年度国民年金特別会計補正

基礎年金勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	平成元年度予定額(円)	科	目	平成元年度予定額(円)
基礎年金給付費		1,140,876,638,000	拠出金等収入		6,395,294,984,000
基礎年金相当給付費繰入及交付金		5,370,869,209,000	国民年金勘定より受入		2,004,961,499,000
国民年金勘定へ繰入		2,991,732,419,000	厚生保険特別会計年金勘定より受入		3,563,797,093,000
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入		1,819,435,821,000	国家公務員等共済組合連合会等拠出金収入		826,536,392,000
国家公務員等共済組合連合会等交付金		559,700,969,000	利子収入		46,936,904,000
諸支出金		721,309,000	支払調整金受入		959,730,000
賠償及償還金		143,854,000	雑収入		2,313,544,329
貨幣交換差減補填金		100,000	本年度損失		138,299,111,671
支払調整金繰入		577,355,000			
未収金償却引当金繰入		136,654,000			
予備費		71,200,464,000			
合 計		6,583,804,274,000	合 計		6,583,804,274,000

平成元年度国民年金特別会計補正

基礎年金勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成元年度末予定額(円)	科 目	平成元年度末予定額(円)
流動資産	1,114,737,379,559	未収金償却引当金	532,611,000
現金預金	1,113,672,157,228	繰越利益	1,252,503,880,230
未収金	1,065,222,331		
本年度損失	138,299,111,671		
合 計	1,253,036,491,230	合 計	1,253,036,491,230

平成元年度国民年金特別会計補正

国民年金勘定

予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	平成元年度予定額(円)		科	目	平成元年度予定額(円)	
国民年金給付費		3,148,439,738,000		保険料		1,644,752,326,000	
基礎年金勘定へ繰入				一般会計より受入			
基礎年金給付費等財源繰入		2,004,961,499,000		給付費財源受入		1,205,736,496,859	
諸支出金		15,212,003,000		基礎年金勘定より受入			
保険料還付金		15,121,513,000		基礎年金相当給付費財源受入		2,991,732,419,000	
賠償及償還金		27,198,000		利子収入		144,716,912,000	
貨幣交換差減補填金		357,000		支払調整金受入		895,901,000	
支払調整金繰入		62,935,000		雑収入		6,226,214,669	
業務勘定へ繰入				前年度剰余金受入			
福祉施設経費財源繰入		20,260,785,000		業務勘定より受入		135,722,818	
未収金償却引当金繰入		76,348,223,000					
雑損		552,535,000					
予備費		105,247,403,000					
本年度利益		623,173,806,346					
合計		5,994,195,992,346		合計		5,994,195,992,346	

平成元年度国民年金特別会計補正

国民年金勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成元年度末予定額(円)	科 目	平成元年度末予定額(円)
流動資産	4,473,774,946,620	未収金償却引当金	652,683,944,000
現金預金	3,520,249,911,632	繰越利益	3,347,442,957,967
未収金	953,525,034,988	本年度利益	623,173,806,346
未収保険料	930,543,493,452		
その他未収金	22,981,541,536		
固定資産	149,525,761,693		
土地	38,278,883,493		
立木竹	110,843,396		
建物	38,238,837,376		
工作物	20,067,337,474		
機械器具	4,472,696,446		
未完成施設	1,543,574,508		
年金福祉事業団出資金	46,813,589,000		
合 計	4,623,300,708,313	合 計	4,623,300,708,313

平成元年度国民年金特別会計補正

業務勘定

予定損益計算書

損		失	利		益															
科	目	平成元年度予定額(円)	科	目	平成元年度予定額(円)															
業	務	費	122,113,687,000	一	般	会	計	よ	り	受	入									
業	務	取	扱	費	122,112,078,000	業	務	費	財	源	受	入	121,634,694,000							
施	設	整	備	経	費	1,609,000	印	紙	売	捌	収	入	1,479,200,648,000							
印	紙	売	捌	代	金	繰	入	国	民	年	金	勘	定	よ	り	受	入			
国	民	年	金	勘	定	へ	繰	入	1,436,199,648,000	福	祉	施	設	経	費	財	源	受	入	20,260,785,000
諸	支	出	金	1,000,000	利	子	収	入	692,085,000											
福	祉	施	設	経	費	20,260,785,000	雑	収	入	60,531,000										
前	年	度	剰	余	金	繰	入	本	年	度	損	失	382,659,866							
国	民	年	金	勘	定	へ	繰	入	135,722,818											
雑	損	20,560,048																		
予	備	費	43,500,000,000																	
合	計	1,622,231,402,866	合	計	1,622,231,402,866															

平成元年度国民年金特別会計補正

業務勘定

予定貸借対照表

借方		貸方	
科目	平成元年度末予定額(円)	科目	平成元年度末予定額(円)
流動資産	20,591,582,225	未払金	20,378,706,209
現金預金	214,239,016	繰越利益	9,868,398,682
未収金	20,377,343,209		
固定資産	9,272,862,800		
土地	2,708,488,928		
立木竹	296,383		
建物	2,929,380,631		
工作物	510,565,027		
機械器具	3,124,131,831		
本年度損失	382,659,866		
合計	30,247,104,891	合計	30,247,104,891

平成元年度農林水産省所管
12020 農業共済再保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12026 業 務 勘 定

区 分	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	1,231,678	26,387	13,936	12,451	1,244,129
2 歳 出	1,231,678	26,387	13,936	12,451	1,244,129

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	26,387	13,936	12,451	1 政府職員の平成元年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 農業共済再保険業務費	政府職員の給与改善に必要な経費	26,387	0	26,387	政府職員の平成元年4月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	13,936	13,936	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,231,596	26,387	13,936	12,451	1,244,047
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	72	0	0	0	72
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	1,231,678	26,387	13,936	12,451	1,244,129

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 農業共済再保険業務費	1,230,678	26,387	13,936	12,451	1,243,129
1-02 職員基本給	436,969	10,716	0	10,716	447,685
1-03 職員諸手当	210,238	11,655	0	11,655	221,893
1-04 超過勤務手当	56,942	1,556	0	1,556	58,498
1-05 退職手当	124,379	2,460	0	2,460	126,839
9-06 諸謝金	2,018	0	141	141	1,877
9-07 褒賞品費	384	0	27	27	357
2-08 職員旅費	18,665	0	1,308	1,308	17,357
2-08 委員等旅費	3,888	0	273	273	3,615
3-09 庁費	125,175	0	5,711	5,711	119,464
5-14 農業共済団体職員等講習委託費	28,970	0	1,251	1,251	27,719
5-14 農業災害補償制度調査委託費	74,537	0	5,219	5,219	69,318
5-16 国家公務員等共済組合負担金	139,364	0	6	6	139,358
1-05 委員手当外4目	9,149	0	0	0	9,149
09 予備費	1,000	0	0	0	1,000
歳出合計	1,231,678	26,387	13,936	12,451	1,244,129

平成元年度農林水産省所管
12070 国有林野事業特別会計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
治山勘定	直轄治山事業	290,000	平成元年度	平成2年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	290,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する野呂川地区ほか5地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	国有林野内直轄 治山事業	938,000	平成元年度	平成2年度	(項) 治山事業費 (目) 国有林野内直轄 治山事業費	0	938,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する青森営林局ほか7営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	直轄地すべり防 止事業	230,000	平成元年度	平成2年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄地すべり防 止事業費	0	230,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する磐井川地区ほか3地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	治山事業費補助	3,328,000	平成元年度	平成2年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	3,328,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地すべり防止事業費補助	739,000	平成元年度	平成2年度	(項) 治山事業費 (目) 地すべり防止事業費補助	0	739,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄治山事業	120,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川地区ほか1地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	北海道国有林野 内直轄治山事業	648,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 国有林野内直轄 治山事業費	0	648,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する北海道営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	北海道治山事業 費補助	520,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	520,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島治山事業費 補助	35,000	平成元年度	平成2年度	(項) 離島治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	35,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	沖縄治山事業費 補助	70,000	平成元年度	平成2年度	(項) 沖縄治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

平成元年度農林水産省所管
12090 国営土地改良事業特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	482,797,911	360,311	25,544	334,767	483,132,678
2 歳 出	482,797,911	360,311	25,544	334,767	483,132,678

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	356,684	25,268	331,416	1 政府職員の平成元年4月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0400-00 土地改良事業費負担 金等収入 0401-00 土地改良事業費負担 金収入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0401-01 土地改良事業費負担金収入	3,627	276	3,351	1 政府職員の平成元年4月以降の給与改善に必要な経費のうち「土地改良法」に基づく県からの負担金の収入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「土地改良法」に基づく県からの負担金の収入見込額の修正減少

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
07 土地改良事業工事諸費	政府職員の給与改善に必要な経費	360,311	0	360,311	政府職員の平成元年4月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	25,544	25,544	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成元年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成元年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	231,995,627	356,684	25,268	331,416	232,327,043

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	140,000,000	0	0	0	140,000,000
0300-00 受託工事費受入					
0301-00 受託工事費受入	15,211,191	0	0	0	15,211,191
0400-00 土地改良事業費負担金等 収入	92,187,564	3,627	276	3,351	92,190,915
0401-00 土地改良事業費負担金収 入					
0401-01 土地改良事業費負担金収 入	92,178,159	3,627	276	3,351	92,181,510
0402-00 他用途転売等収入	9,405	0	0	0	9,405
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,131,601	0	0	0	1,131,601
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	2,271,928	0	0	0	2,271,928
歳 入 合 計	482,797,911	360,311	25,544	334,767	483,132,678
歳 出					
01 土地改良事業費	202,439,733	0	0	0	202,439,733
02 北海道土地改良事業費	101,654,815	0	0	0	101,654,815
03 離島土地改良事業費	1,508,905	0	0	0	1,508,905
04 沖縄土地改良事業費	6,657,425	0	0	0	6,657,425
05 農業用施設災害復旧事業 費	486,251	0	0	0	486,251
06 受託工事費	14,661,133	0	0	0	14,661,133

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
07 土地改良事業工事諸費	23,727,806	360,311	25,544	334,767	24,062,573
201-02 職 員 基 本 給	11,253,227	165,743	0	165,743	11,418,970
201-03 職 員 諸 手 当	5,660,072	180,156	0	180,156	5,840,228
201-04 超 過 勤 務 手 当	1,071,917	14,412	0	14,412	1,086,329
209-06 諸 謝 金	19,411	0	1,209	1,209	18,202
202-08 職 員 旅 費	332,608	0	1,826	1,826	330,782
203-09 庁 費	46,216	0	569	569	45,647
203-09 用 地 処 理 事 務 費	28,041	0	1,963	1,963	26,078
203-09 工 事 雑 費	1,001,207	0	19,815	19,815	981,392
205-16 国家公務員等共済組合負担金	3,718,486	0	162	162	3,718,324
151-05 児 童 手 当 外 11 目	596,621	0	0	0	596,621
08 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	2,408,985	0	0	0	2,408,985
09 国債整理基金特別会計へ 繰入	127,952,858	0	0	0	127,952,858
19 予 備 費	1,300,000	0	0	0	1,300,000
歳 出 合 計	482,797,911	360,311	25,544	334,767	483,132,678

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
国営かんがい排水事業 村山北部農業水利事業新鶴 子ダム管理用道路建設工事	30,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する村 山北部農業水利事業新鶴子ダム管理用 道路の建設工事には、多くの日数を要 するため
山王海農業水利事業葛丸ダ ム第五期建設工事	350,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	350,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する山 王海農業水利事業葛丸ダムの第五期建 設工事には、多くの日数を要するため
山王海農業水利事業稻荷幹 線用水路建設工事	150,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する山 王海農業水利事業稻荷幹線用水路の建 設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
会津宮川農業水利事業宮川 幹線用水路松沢工区建設工 事	150,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する会 津宮川農業水利事業宮川幹線用水路松 沢工区の建設工事には、多くの日数を 要するため
会津宮川農業水利事業宮川 幹線用水路松沢工区第二期 建設工事	150,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する会 津宮川農業水利事業宮川幹線用水路松 沢工区の第二期建設工事には、多くの 日数を要するため
新庄農業水利事業第1号幹 線用水路建設工事	65,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	65,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する新 庄農業水利事業第1号幹線用水路の建 設工事には、多くの日数を要するため
会津南部農業水利事業富川 頭首工第二期建設工事	200,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する会 津南部農業水利事業富川頭首工の第 二期建設工事には、多くの日数を要す るため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
津軽北部農業水利事業砂山幹線排水路建設工事	40,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する津軽北部農業水利事業砂山幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
大利根用水農業水利事業新堀川排水路門扉製作据付建設工事	31,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	31,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する大利根用水農業水利事業新堀川排水路門扉製作据付の建設工事には、多くの日数を要するため
新利根川沿岸農業水利事業金江津幹線用水路建設工事	150,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する新利根川沿岸農業水利事業金江津幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
霞ヶ浦用水農業水利事業八千代幹線水路建設工事	160,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する霞ヶ浦用水農業水利事業八千代幹線水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
鹿島南部農業水利事業水管理制御施設製作据付建設工事	15,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	15,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する鹿島南部農業水利事業水管理制御施設製作据付の建設工事には、多くの日数を要するため
牧之原農業水利事業中央幹線水路棚草工区建設工事	150,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する牧之原農業水利事業中央幹線水路棚草工区の建設工事には、多くの日数を要するため
牧之原農業水利事業中央幹線水路六本松工区建設工事	60,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する牧之原農業水利事業中央幹線水路六本松工区の建設工事には、多くの日数を要するため
氷見農業水利事業中央幹線用水路建設工事	200,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する氷見農業水利事業中央幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
氷見農業水利事業五位ダム 管理棟建設工事	80,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する氷 見農業水利事業五位ダム管理棟の建設 工事には、多くの日数を要するため
西蒲原排水農業水利事業小 新排水機場第二期建設工事	545,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	545,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する西 蒲原排水農業水利事業小新排水機場の 第二期建設工事には、多くの日数を要 するため
中勢用水農業水利事業北幹 線水路津工区大里水路建設 工事	100,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する中 勢用水農業水利事業北幹線水路津工区 大里水路の建設工事には、多くの日数 を要するため
豊川総合用水農業水利事業 寒狭川導水路第三期建設工 事	540,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	540,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する豊 川総合用水農業水利事業寒狭川導水路 の第三期建設工事には、多くの日数を 要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
豊川総合用水農業水利事業 万場調整池第四期建設工事	40,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する豊川総合用水農業水利事業万場調整池の第四期建設工事には、多くの日数を要するため
東伯農業水利事業船上山ダム仮排水路建設工事	500,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する東伯農業水利事業船上山ダム仮排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
児島湾周辺農業水利事業妹尾川排水機場除塵機製作据付建設工事	80,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する児島湾周辺農業水利事業妹尾川排水機場除塵機製作据付の建設工事には、多くの日数を要するため
上場農業水利事業上倉幹線用水路第二期建設工事	150,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する上場農業水利事業上倉幹線用水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
筑後川中流農業水利事業大石北幹線用水路他門扉建設工事	80,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する筑後川中流農業水利事業大石北幹線用水路他門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
川辺川農業水利事業大原団地建設工事	80,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する川辺川農業水利事業大原団地の建設工事には、多くの日数を要するため
国営農用地再編開発事業 郡山東部開拓建設事業農地開発第1工区その7造成工事	179,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	179,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する郡山東部開拓建設事業農地開発第1工区その7の造成工事には、多くの日数を要するため
郡山東部開拓建設事業農地開発第16工区その7造成工事	161,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	161,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する郡山東部開拓建設事業農地開発第16工区その7の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
郡山東部開拓建設事業農地 開発第5工区その5造成工 事	160,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する郡 山東部開拓建設事業農地開発第5工区 その5の造成工事には、多くの日数を 要するため
矢吹開拓建設事業第2工区 その17区画整理工事	150,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する矢 吹開拓建設事業第2工区その17の区 画整理工事には、多くの日数を要する ため
五戸台地開拓建設事業農地 開発木ノ間工区その9造成 工事	140,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する五 戸台地開拓建設事業農地開発木ノ間工 区その9の造成工事には、多くの日数 を要するため
五戸台地開拓建設事業農地 開発木ノ間工区その10造成 工事	130,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する五 戸台地開拓建設事業農地開発木ノ間工 区その10の造成工事には、多くの日 数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
五戸台地開拓建設事業農地 開発木ノ間工区その7造成 工事	90,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する五 戸台地開拓建設事業農地開発木ノ間工 区その7の造成工事には、多くの日数 を要するため
五戸台地開拓建設事業農地 開発木ノ間工区その8造成 工事	90,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する五 戸台地開拓建設事業農地開発木ノ間工 区その8の造成工事には、多くの日数 を要するため
飯山開拓建設事業農地開発 11工区その2造成工事	170,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する飯 山開拓建設事業農地開発11工区その 2の造成工事には、多くの日数を要す るため
飯山開拓建設事業農地開発 15工区その3造成工事	80,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する飯 山開拓建設事業農地開発15工区その 3の造成工事には、多くの日数を要す るため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
飯山開拓建設事業農地開発 6工区その1造成工事	70,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する飯 山開拓建設事業農地開発6工区その1 の造成工事には、多くの日数を要する ため
珠洲開拓建設事業寺家ダム 取水設備建設工事	45,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	45,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する珠 洲開拓建設事業寺家ダム取水設備の建 設工事には、多くの日数を要するため
苗場山麓第二開拓建設事業 上正面幹線道路建設工事	50,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する苗 場山麓第二開拓建設事業上正面幹線道 路の建設工事には、多くの日数を要す るため
下田開拓建設事業第13工区 その2区画整理工事	100,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する下 田開拓建設事業第13工区その2の区 画整理工事には、多くの日数を要する ため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
南知多開拓建設事業農地開発開畑(大井・山田団地その9)造成工事	70,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する南知多開拓建設事業農地開発開畑(大井・山田団地その9)の造成工事には、多くの日数を要するため
飛驒東部第一開拓建設事業農地開発大羅野団地その2造成工事	120,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する飛驒東部第一開拓建設事業農地開発大羅野団地その2の造成工事には、多くの日数を要するため
丹後東部開拓建設事業農地開発大野団地その2造成工事	250,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する丹後東部開拓建設事業農地開発大野団地その2の造成工事には、多くの日数を要するため
丹後東部開拓建設事業農地開発五箇団地その2造成工事	160,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する丹後東部開拓建設事業農地開発五箇団地その2の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
丹後東部開拓建設事業農地 開発和田野団地その2造成 工事	150,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する丹 後東部開拓建設事業農地開発和田野団 地その2の造成工事には、多くの日数 を要するため
丹後東部開拓建設事業農地 開発三津団地その3造成工 事	100,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する丹 後東部開拓建設事業農地開発三津団地 その3の造成工事には、多くの日数を 要するため
丹後西部開拓建設事業農地 開発栃谷団地その2造成工 事	280,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	280,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する丹 後西部開拓建設事業農地開発栃谷団地 その2の造成工事には、多くの日数を 要するため
丹後西部開拓建設事業農地 開発浦明団地その3造成工 事	110,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する丹 後西部開拓建設事業農地開発浦明団地 その3の造成工事には、多くの日数を 要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
横田開拓建設事業統合3号 ファーム Pond 管理用道路 建設工事	65,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	65,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する横 田開拓建設事業統合3号ファーム Pond 管理用道路の建設工事には、多くの 日数を要するため
豊北開拓建設事業農地開発 白木埵団地その2 造成工事	55,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	55,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する豊 北開拓建設事業農地開発白木埵団地そ の2の造成工事には、多くの日数を要 するため
高幡開拓建設事業農地開発 曙東津野2 団地造成工事	80,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する高 幡開拓建設事業農地開発曙東津野2 団 地の造成工事には、多くの日数を要す るため
肝属南部開拓建設事業農地 開発大中尾団地(38-2)造 成工事	80,000	平成元年度	平成2年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する肝 属南部開拓建設事業農地開発大中尾団 地(38-2)の造成工事には、多くの日 数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
北海道国営かんがい排水事業 ネシコシ農業水利事業ネシ コシ排水路建設工事	100,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行するネ シコシ農業水利事業ネシコシ排水路の 建設工事には、多くの日数を要するた め
北島農業水利事業第一集水 路建設工事	150,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する北 島農業水利事業第一集水路の建設工事 には、多くの日数を要するため
雨竜川中央農業水利事業沼 田幹線用水路2工区第二期 建設工事	260,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	260,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する雨 竜川中央農業水利事業沼田幹線用水路 2工区の第二期建設工事には、多くの 日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
雨竜川中央農業水利事業恵 岱別ダム取水設備製作据付 建設工事	40,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する雨 竜川中央農業水利事業恵岱別ダム取水 設備製作据付の建設工事には、多くの 日数を要するため
北空知農業水利事業神竜頭 首工建設工事	160,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する北 空知農業水利事業神竜頭首工の建設工 事には、多くの日数を要するため
音江山農業水利事業導水路 トンネル建設工事	170,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する音 江山農業水利事業導水路トンネルの建 設工事には、多くの日数を要するため
空知中央農業水利事業光珠 内調整池第二期建設工事	100,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する空 知中央農業水利事業光珠内調整池の第 二期建設工事には、多くの日数を要す るため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
空知中央農業水利事業川向 第一幹線用水路建設工事	35,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	35,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する空 知中央農業水利事業川向第一幹線用水 路の建設工事には、多くの日数を要す るため
高岡シップ農業水利事業望 来ダム付替林道建設工事	50,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する高 岡シップ農業水利事業望来ダム付替林 道の建設工事には、多くの日数を要す るため
千歳農業水利事業千歳排水 路建設工事	90,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する千 歳農業水利事業千歳排水路の建設工事 には、多くの日数を要するため
ネシコシ農業水利事業農地 開発その1造成工事	60,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行するネ シコシ農業水利事業農地開発その1の 造成工事には、多くの日数を要するた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
樺戸農業水利事業下徳富幹線用水路建設工事	90,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する樺戸農業水利事業下徳富幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
共和農業水利事業共和ダム第三期建設工事	100,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する共和農業水利事業共和ダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため
貫気別農業水利事業貫気別幹線排水路建設工事	100,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する貫気別農業水利事業貫気別幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
厚沢部川農業水利事業鶉ダム第二期建設工事	845,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	845,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する厚沢部川農業水利事業鶉ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
厚沢部川農業水利事業取水塔製作据付建設工事	400,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する厚沢部川農業水利事業取水塔製作据付の建設工事には、多くの日数を要するため
知内農業水利事業上雷幹線用水路建設工事	100,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する知内農業水利事業上雷幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
静狩農業水利事業静狩幹線排水路第二期建設工事	200,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する静狩農業水利事業静狩幹線排水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
太陽農業水利事業比宇幹線排水路建設工事	110,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する太陽農業水利事業比宇幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
早来農業水利事業瑞穂ダム 付替道路橋梁建設工事	140,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する早 来農業水利事業瑞穂ダム付替道路橋梁 の建設工事には、多くの日数を要する ため
東郷農業水利事業西達布幹 線用水路建設工事	100,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する東 郷農業水利事業西達布幹線用水路の建 設工事には、多くの日数を要するため
ペーパン農業水利事業ペー パンダム第五期建設工事	400,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する ペーパン農業水利事業ペーパンダムの 第五期建設工事には、多くの日数を要 するため
神居農業水利事業神居導水 路第2工区建設工事	310,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	310,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する神 居農業水利事業神居導水路第2工区 の建設工事には、多くの日数を要する ため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
ウブシ農業水利事業南八線 幹線排水路建設工事	130,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行するウ ブシ農業水利事業南八線幹線排水路の 建設工事には、多くの日数を要するた め
苫前農業水利事業苫前ダム ニセウシナイ付替林道建設 工事	70,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する苫 前農業水利事業苫前ダムニセウシナイ 付替林道の建設工事には、多くの日数 を要するため
苫前農業水利事業苫前ダム 付替林道橋梁製作建設工事	40,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する苫 前農業水利事業苫前ダム付替林道橋梁 製作の建設工事には、多くの日数を要 するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
女満別農業水利事業大東 ファームpond建設工事	250,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する女 満別農業水利事業大東ファームpond の建設工事には、多くの日数を要する ため
芭露農業水利事業千葉団体 幹線排水路建設工事	30,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する芭 露農業水利事業千葉団体幹線排水路の 建設工事には、多くの日数を要するた め
八十土農業水利事業八十土 幹線排水路建設工事	60,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する八 十土農業水利事業八十土幹線排水路の 建設工事には、多くの日数を要するた め
清川農業水利事業大平幹線 排水路建設工事	130,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する清 川農業水利事業大平幹線排水路の建設 工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
幌岡農業水利事業幌岡幹線排水路建設工事	120,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する幌岡農業水利事業幌岡幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
上居辺農業水利事業上居辺幹線排水路第三期建設工事	160,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する上居辺農業水利事業上居辺幹線排水路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
芽室農業水利事業美生ダム仮設設備建設工事	170,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する芽室農業水利事業美生ダム仮設設備の建設工事には、多くの日数を要するため
芽室農業水利事業美生ダム低水放流設備建設工事	60,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する芽室農業水利事業美生ダム低水放流設備の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
桜木農業水利事業途別排水 路建設工事	200,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する桜 木農業水利事業途別排水路の建設工 事には、多くの日数を要するため
戸蔦農業水利事業東戸蔦幹 線排水路建設工事	200,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する戸 蔦農業水利事業東戸蔦幹線排水路の建 設工事には、多くの日数を要するため
殖産農業水利事業殖産排水 路建設工事	180,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する殖 産農業水利事業殖産排水路の建設工 事には、多くの日数を要するため
中多和農業水利事業ポンタ ワ排水路建設工事	120,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する中 多和農業水利事業ポンタワ排水路の建 設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
畑地帯総合土地改良パイロット事業							
駒ヶ岳農業水利事業農地開発その1造成工事	50,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する駒ヶ岳農業水利事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
駒ヶ岳農業水利事業白川圃場支線用水路建設工事	45,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	45,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する駒ヶ岳農業水利事業白川圃場支線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
しろがね農業水利事業しろがね導水路建設工事	190,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	190,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行するしろがね農業水利事業しろがね導水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
しるがね農業水利事業上富良野幹線道路第二期建設工事	50,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行するしるがね農業水利事業上富良野幹線道路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
しるがね農業水利事業農地開発その9造成工事	50,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行するしるがね農業水利事業農地開発その9の造成工事には、多くの日数を要するため
北見農業水利事業北陽系統用水路建設工事	200,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する北見農業水利事業北陽系統用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
西網走農業水利事業卯原内ダム第二期建設工事	200,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する西網走農業水利事業卯原内ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
西網走農業水利事業農地開発その1造成工事	130,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する西網走農業水利事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
御影農業水利事業第28号道路建設工事	60,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する御影農業水利事業第28号道路の建設工事には、多くの日数を要するため
御影農業水利事業下羽帯幹線明渠排水建設工事	35,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	35,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する御影農業水利事業下羽帯幹線明渠排水の建設工事には、多くの日数を要するため
御影農業水利事業第56号道路建設工事	25,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	25,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する御影農業水利事業第56号道路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
北海道国営農用地再編開発事業							
南幌加内開拓建設事業農地開発その2造成工事	80,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する南幌加内開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
北雨開拓建設事業農地開発その4造成工事	130,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する北雨開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
北雨開拓建設事業第1号幹線道路その2建設工事	50,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する北雨開拓建設事業第1号幹線道路その2の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
栗沢東部開拓建設事業農地 開発その4造成工事	58,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	58,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する栗 沢東部開拓建設事業農地開発その4の 造成工事には、多くの日数を要するた め
新十津川西部開拓建設事業 第10号支線道路建設工事	42,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	42,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する新 十津川西部開拓建設事業第10号支線 道路の建設工事には、多くの日数を要 するため
ワイス開拓建設事業農地開 発その3造成工事	50,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行するワ イス開拓建設事業農地開発その3の造 成工事には、多くの日数を要するため
南後志開拓建設事業農地開 発その1造成工事	80,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する南 後志開拓建設事業農地開発その1の造 成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
南後志開拓建設事業農地開発その3造成工事	80,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する南後志開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
羊蹄北部開拓建設事業農地開発その2造成工事	80,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する羊蹄北部開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
羊蹄北部開拓建設事業農地開発その1造成工事	60,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する羊蹄北部開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
相和開拓建設事業農地開発その3造成工事	140,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する相和開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
五厘沢開拓建設事業農地開発その1造成工事	40,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する五厘沢開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
今金東部開拓建設事業農地開発その2造成工事	100,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する今金東部開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
七飯開拓建設事業農地開発その5造成工事	40,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する七飯開拓建設事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため
奥尻開拓建設事業幹線道路その2建設工事	80,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する奥尻開拓建設事業幹線道路その2の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
八雲開拓建設事業農地開発 その2 造成工事	200,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する八 雲開拓建設事業農地開発その2の造成 工事には、多くの日数を要するため
春日開拓建設事業農地開発 その2 造成工事	130,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する春 日開拓建設事業農地開発その2の造成 工事には、多くの日数を要するため
大壮開拓建設事業雑用水施 設その2 建設工事	20,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	20,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する大 壮開拓建設事業雑用水施設その2の建 設工事には、多くの日数を要するため
豊丘開拓建設事業農地開発 その3 造成工事	180,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する豊 丘開拓建設事業農地開発その3の造成 工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
下川開拓建設事業第1号支線排水路建設工事	50,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する下川開拓建設事業第1号支線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
江丹別開拓建設事業第3号支線道路建設工事	90,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する江丹別開拓建設事業第3号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
音威子府開拓建設事業農地開発その4造成工事	130,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する音威子府開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
当麻開拓建設事業農地開発その5造成工事	200,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する当麻開拓建設事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
当麻開拓建設事業農地開発 その6造成工事	120,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する当 麻開拓建設事業農地開発その6の造成 工事には、多くの日数を要するため
剣淵東部開拓建設事業農地 開発その6造成工事	120,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する剣 淵東部開拓建設事業農地開発その6の 造成工事には、多くの日数を要するた め
富良野東部開拓建設事業農 地開発その1造成工事	120,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する富 良野東部開拓建設事業農地開発その1 の造成工事には、多くの日数を要する ため
富良野東部開拓建設事業第 1号排水路その2建設工事	20,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	20,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する富 良野東部開拓建設事業第1号排水路そ の2の建設工事には、多くの日数を要 するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
サロベツ第1開拓建設事業 農地開発その2造成工事	61,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	61,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行するサ ロベツ第1開拓建設事業農地開発その 2の造成工事には、多くの日数を要す るため
天塩高台開拓建設事業幹線 道路建設工事	60,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する天 塩高台開拓建設事業幹線道路の建設工 事には、多くの日数を要するため
沼川開拓建設事業第7号支 線道路その2建設工事	35,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	35,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する沼 川開拓建設事業第7号支線道路その2 の建設工事には、多くの日数を要する ため
猿払中央開拓建設事業農地 開発その4造成工事	30,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する猿 払中央開拓建設事業農地開発その4の 造成工事には、多くの日数を要するた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
枝幸南部開拓建設事業農地 開発その3造成工事	49,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	49,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する枝 幸南部開拓建設事業農地開発その3の 造成工事には、多くの日数を要するた め
豊富開拓建設事業草地開発 暗渠排水その2建設工事	80,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する豊 富開拓建設事業草地開発暗渠排水その 2の建設工事には、多くの日数を要す るため
浜頓別開拓建設事業農地開 発その3造成工事	30,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する浜 頓別開拓建設事業農地開発その3の造 成工事には、多くの日数を要するため
東豊富開拓建設事業農地開 発その3造成工事	77,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	77,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する東 豊富開拓建設事業農地開発その3の造 成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
滝上開拓建設事業農地開発 その1造成工事	70,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する滝 上開拓建設事業農地開発その1の造成 工事には、多くの日数を要するため
滝上開拓建設事業農地開発 その2造成工事	40,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する滝 上開拓建設事業農地開発その2の造成 工事には、多くの日数を要するため
鴻輝開拓建設事業草地開発 その2造成工事	31,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	31,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する鴻 輝開拓建設事業草地開発その2の造成 工事には、多くの日数を要するため
鴻輝開拓建設事業第1号幹 線道路建設工事	15,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	15,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する鴻 輝開拓建設事業第1号幹線道路の建設 工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
パナクシュベツ開拓建設事業農地開発その4 造成工事	140,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行するパナクシュベツ開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
豊北開拓建設事業農地開発その3 造成工事	50,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する豊北開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
千草開拓建設事業農地開発その4 造成工事	80,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する千草開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
北門開拓建設事業農地開発その3 造成工事	75,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	75,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する北門開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
北門開拓建設事業第6号排水路建設工事	60,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する北門開拓建設事業第6号排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
北門開拓建設事業第35号支線道路建設工事	50,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する北門開拓建設事業第35号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
北門開拓建設事業第32号支線道路建設工事	45,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	45,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する北門開拓建設事業第32号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
芽登開拓建設事業農地開発その3造成工事	100,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する芽登開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
芽登開拓建設事業第2号排水路建設工事	65,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	65,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する芽登開拓建設事業第2号排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
稲穂開拓建設事業農地開発その4造成工事	130,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する稲穂開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
茶内開拓建設事業7号幹線道路建設工事	25,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	25,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する茶内開拓建設事業7号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
西別開拓建設事業農地開発その3造成工事	80,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する西別開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
茶安別開拓建設事業雷別幹線明渠排水路建設工事	110,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する茶安別開拓建設事業雷別幹線明渠排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
標茶西部開拓建設事業農地開発その2造成工事	58,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	58,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する標茶西部開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
標茶開拓建設事業草地開発その1造成工事	40,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する標茶開拓建設事業草地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
弟子屈開拓建設事業幹線道路建設工事	95,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	95,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する弟子屈開拓建設事業幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
中標津開拓建設事業1号幹線道路その2建設工事	135,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	135,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する中標津開拓建設事業1号幹線道路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
阿寒東部開拓建設事業3号支線明渠排水路建設工事	64,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	64,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する阿寒東部開拓建設事業3号支線明渠排水路の建設工事には、多くの日数を要するため。
太田開拓建設事業幹線道路建設工事	75,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	75,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する太田開拓建設事業幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
音羽開拓建設事業草地開発その3造成工事	37,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	37,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する音羽開拓建設事業草地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
トリトウシ開拓建設事業3号支線道路建設工事	80,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行するトリトウシ開拓建設事業3号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
萩野開拓建設事業1号幹線道路その他建設工事	50,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する萩野開拓建設事業1号幹線道路その他の建設工事には、多くの日数を要するため
離島国営農用地開発事業 徳之島開拓建設事業農地開発亀津団地(22-2)造成工事	100,000	平成元年度	平成2年度	(項) 離島土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する徳之島開拓建設事業農地開発亀津団地(22-2)の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
沖縄国営かんがい排水事業 宮良川農業水利事業底原ダム閉塞その他建設工事	200,000	平成元年度	平成2年度	(項) 沖縄土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する宮良川農業水利事業底原ダム閉塞その他の建設工事には、多くの日数を要するため
名蔵川農業水利事業名蔵ダム仮排水路流入部建設工事	300,000	平成元年度	平成2年度	(項) 沖縄土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する名蔵川農業水利事業名蔵ダム仮排水路流入部の建設工事には、多くの日数を要するため

国営土地改良事業特別会計補正 平成元年度事業計画表

区 分	地区数	事業計画額(千円)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	138	214,994,844	139,668,629	9,405	892,673	74,424,137	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち 19,603,279 千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道土地改良事業等工事諸費に計上の 7,673,220 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄土地改良事業工事諸費に計上の 413,890 千円を含む 3 前年度剰余金受入等には前年度剰余金受入 110,000 千円のほか土地改良事業費負担金等収入 819,492 千円及び雑収入 192,315 千円を含む 4 事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	86	149,850,152	92,700,004	0	0	57,150,148	
国営総合農地防災事業	1	69,979	69,979	0	0	0	
国営造成施設管理	4	931,915	554,763	0	377,152	0	
国営農用地再編開発事業	41	51,035,778	36,764,541	0	0	14,271,237	
直轄干拓事業	6	13,107,020	9,579,342	9,405	515,521	3,002,752	
北海道土地改良事業費	179	108,038,858	79,601,598	0	229,134	28,208,126	
国営かんがい排水事業	99	60,463,526	43,612,379	0	0	16,851,147	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	9	16,583,879	12,629,090	0	0	3,954,789	
国営造成施設管理	2	590,493	361,359	0	229,134	0	
国営農用地再編開発事業	69	30,400,960	22,998,770	0	0	7,402,190	
離島土地改良事業費	2	1,665,772	1,416,501	0	0	249,271	
国営かんがい排水事業	1	119,963	119,963	0	0	0	
国営農用地開発事業	1	1,545,809	1,296,538	0	0	249,271	
沖縄土地改良事業費							
国営かんがい排水事業	5	6,740,681	6,080,406	0	0	660,275	
計	324	331,440,155	226,767,134	9,405	1,121,807	103,541,809	

平成元年度運輸省所管
14030 港湾整備特別会計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業							
	既定	2,902,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	1,128,000	1,774,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する新潟港ほか30港の改修工事には、多くの日数を要するため
	追加	9,906,000	同	平成2年度		0	9,906,000	
改定	12,808,000	-	-		1,128,000	11,680,000		
	港湾改修事業費補助							
	既定	1,801,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	700,000	1,101,000	

運
輸

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	追加 改定	2,267,000 4,068,000	平成元年度 -	平成2年度 -		0 700,000	2,267,000 3,368,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	港湾環境整備事業費補助	690,000	平成元年度	平成2年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	0	690,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄港湾改修事業	8,200,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	0	8,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する室蘭港ほか29港の改修工事には、多くの日数を要するため
	離島直轄港湾改修事業	120,000	平成元年度	平成2年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する福江港の改修工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	離島港湾改修事業費補助	1,347,000	平成元年度	平成2年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	1,347,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄直轄港湾改修事業							
	既定	927,000	平成元年度	平成元年度及び平成2年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	360,000	567,000	
	追加	660,000	同	平成2年度		0	660,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する那覇港ほか2港の改修工事には、多くの日数を要するため
	改定	1,587,000	-	-		360,000	1,227,000	
	沖縄港湾改修事業費補助	459,000	平成元年度	平成2年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	459,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

運
輸

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
特定港湾施設工事勘定	エネルギー港湾施設工事 相馬港整備工事	180,000	平成元年度	平成2年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 相馬港整備費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する相馬港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため

平成元年度運輸省所管
14040自動車検査登録特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	40,262,268	0	0	0	40,262,268
2 歳 出	34,917,003	434,155	53,960	380,195	35,297,198

(歳出予算補正予定額内訳)

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 事務取扱費	政府職員の給与改善に必要な経費	434,155	0	434,155	政府職員の平成元年4月以降の給与改善
	節約による既定経費の減少	0	51,420	51,420	既定予算の節約額の修正減少
02 施設整備費	節約による既定経費の減少	0	2,540	2,540	既定予算の節約額の修正減少

運
輸

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 検査登録印紙収入					
0101-00 検査登録印紙収入	29,398,063	0	0	0	29,398,063
0400-00 他会計より受入					
0401-00 一般会計より受入	1,706,089	0	0	0	1,706,089
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	137,602	0	0	0	137,602
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	9,020,514	0	0	0	9,020,514
歳 入 合 計	40,262,268	0	0	0	40,262,268
歳 出					
01 業務取扱費	29,166,965	434,155	51,420	382,735	29,549,700
111-02 職員基本給	9,485,890	200,840	0	200,840	9,686,730
111-03 職員諸手当	4,825,315	223,313	0	223,313	5,048,628
111-04 超過勤務手当	431,581	10,002	0	10,002	441,583
129-06 諸 謝 金	7,938	0	524	524	7,414
122-08 職員旅費	245,444	0	3,782	3,782	241,662
122-08 研修旅費	47,297	0	3,309	3,309	43,988

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 委員等旅費	525	0	37	37	488
123-09 庁 費	5,164,497	0	36,172	36,172	5,128,325
123-09 各 所 修 繕	141,016	0	4,866	4,866	136,150
405-16 自動車基準・認証制度国際化対策費補助金	101,652	0	2,614	2,614	99,038
115-16 国家公務員等共済組合負担金	2,736,415	0	116	116	2,736,299
151-05 児童手当外12目	5,979,395	0	0	0	5,979,395
02 施設整備費	5,250,038	0	2,540	2,540	5,247,498
202-08 施設施工旅費	20,564	0	1,439	1,439	19,125
203-09 施設施工庁費	15,725	0	1,101	1,101	14,624
204-15 施設整備費外1目	5,213,749	0	0	0	5,213,749
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	34,917,003	434,155	53,960	380,195	35,297,198

平成元年度運輸省所管
14050 空港整備特別会計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
空港整備 既定	31,890,400	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	9,412,404	22,477,996	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する松山空港及び熊本空港の整備には、多くの日数を要するため
追加 改定	450,000 32,340,400	同 -	平成2年度 -		0 9,412,404	450,000 22,927,996	
空港整備事業費補助 既定	792,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	307,600	484,400	
追加 改定	1,348,000 2,140,000	同 -	平成2年度 -		0 307,600	1,348,000 1,832,400	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
北海道空港整備 既 定	947,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	367,800	579,200	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する函 館空港及び新千歳空港の整備には、多 くの日数を要するため
追 加	905,000	同	平成2年度		0	905,000	
改 定	1,852,000	-	-		367,800	1,484,200	
北海道空港整備事業費補助	46,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	46,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する空 港整備事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
離島空港整備事業費補助	270,000	平成元年度	平成2年度	(項) 離島空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	270,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する空 港整備事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
沖縄空港整備事業費補助	189,000	平成元年度	平成2年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	0	189,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

平成元年度建設省所管
17010 道路整備特別会計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業							
既 定	217,187,000	平成元年度	平成元年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	45,860,000	171,327,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する一 般国道静岡1号長崎高架橋(その2)ほ か213箇所の新設及び改築工事には、 多くの日数を要するため
追 加	50,195,000	同	平成2年度		0	50,195,000	
改 定	267,382,000	-	-		45,860,000	221,522,000	
直轄道路共同溝事業							
既 定	11,184,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	2,977,000	8,207,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する一 般国道兵庫2号共同溝ほか4箇所の共 同溝工事には、多くの日数を要するた め
追 加	1,050,000	同	平成2年度		0	1,050,000	
改 定	12,234,000	-	-		2,977,000	9,257,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
直轄道路修繕事業							
既 定	2,766,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 道路事業費 (目) 直轄道路維持修 繕費	248,000	2,518,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する直 轄道路修繕工事のうち一般国道青森4 号平内修繕ほか80箇所の修繕工事に は、多くの日数を要するため
追 加	7,910,000	同	平成2年度		0	7,910,000	
改 定	10,676,000	-	-		248,000	10,428,000	
一般国道改修費補助							
既 定	16,943,000	平成元年度	平成元年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	3,516,000	13,427,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する道 路事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
追 加	21,509,000	同	平成2年度		0	21,509,000	
改 定	38,452,000	-	-		3,516,000	34,936,000	
地方道改修費補助							
既 定	17,199,000	平成元年度	平成元年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	3,858,000	13,341,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	20,338,000 37,537,000	平成元年度 -	平成2年度 -		0 3,858,000	20,338,000 33,679,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道直轄道路改築事業							
既 定	20,268,000	平成元年度	平成元年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	9,116,000 8,016,000 1,100,000	11,152,000 10,010,000 1,142,000	
追 加	46,900,000	同	平成2年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	0 0 0	46,900,000 43,300,000 3,600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する一般国道5号長万部大橋ほか184箇所及び道道奥尻島線幌内2号橋ほか20箇所の改築工事には、多くの日数を要するため
改 定	67,168,000	-	-	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	9,116,000 8,016,000 1,100,000	58,052,000 53,310,000 4,742,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路修繕事業							
既 定	1,587,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 直轄道路維持修 繕費	230,000	1,357,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する直 轄道路修繕工事のうち一般国道5号張 碓修繕ほか28箇所の修繕工事には、 多くの日数を要するため
追 加	3,000,000	同	平成2年度		0	3,000,000	
改 定	4,587,000	-	-		230,000	4,357,000	
北海道地方道改修費補助							
既 定	529,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 地方道改修費補 助	161,000	368,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する道 路事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
追 加	6,161,000	同	平成2年度		0	6,161,000	
改 定	6,690,000	-	-		161,000	6,529,000	
土地区画整理事業費補助							
既 定	3,150,000	平成元年度	平成2年度 以降4箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 土地区画整理事 業費補助	0	3,150,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	6,128,000 9,278,000	平成元年度 -	平成2年度 -		0 0	6,128,000 9,278,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
街 路 事 業 費 補 助 既 定	22,031,000	平成元年度	平成元年度 以降5箇年 度以内	(項) 街 路 事 業 費 (目) 街路事業費補助	483,000	21,548,000	
追 加 改 定	16,752,000 38,783,000	同 -	平成2年度 -		0 483,000	16,752,000 38,300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道土地区画整理事業費補助	418,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道街路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	418,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
北海道街路事業費補助	3,319,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道街路事業費 (目) 街路事業費補助	0	3,319,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
離島道路事業費補助 既 定	299,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 離島道路事業費 (目) 道路事業費補助	115,000	184,000	
追 加	2,680,000	同	平成2年度		0	2,680,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
改 定	2,979,000	-	-		115,000	2,864,000	
離島街路事業費補助	29,900	平成元年度	平成2年度	(項) 離島道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	29,900	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
沖縄直轄道路改築事業							
既 定	3,039,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	1,130,000	1,909,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する一 般国道58号仲尾次高架橋(その3)ほ か5箇所の改築工事には、多くの日数 を要するため
追 加	1,200,000	同	平成2年度		0	1,200,000	
改 定	4,239,000	-	-		1,130,000	3,109,000	
沖縄一般国道改修費補助	476,000	平成元年度	平成2年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	0	476,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する道 路事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
沖縄地方道改修費補助	1,238,000	平成元年度	平成2年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	0	1,238,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する道 路事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
沖 縄 街 路 事 業 費 補 助	246,000	平成元年度	平成2年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	246,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

平成元年度建設省所管
17020 治水特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

17021 治水勘定

区分	平成元年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成元年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
1 歳入	1,187,864,567	593,984	67,364	526,620	1,188,391,187
2 歳出	1,187,864,567	593,984	67,364	526,620	1,188,391,187

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	593,984	31,009	562,975	1 国が施行する河川等災害復旧事業の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他勘定より受入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	0	14,532	14,532	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の修正減少	
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	0	20,228	20,228	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入					
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入					
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	0	1,595	1,595	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
14 治水事業工事諸費	河川等災害復旧事業の事務費等に必要経費	593,984	0	593,984	国が施行する河川等の直轄災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
15 事務費	節約による既定経費の減少	0	62,317	62,317	既定予算の節約額の修正減少
	節約による既定経費の減少	0	5,047	5,047	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成元年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成元年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入	867,840,549	593,984	31,009	562,975	868,403,524
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	683,522,549	593,984	31,009	562,975	684,085,524
0102-00 産業投資特別会計より受入	184,318,000	0	0	0	184,318,000
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入	15,405,811	0	14,532	14,532	15,391,279
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	228,725,637	0	20,228	20,228	228,705,409
0400-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-00 電気事業者等工事費負担 金収入					

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-01 電気事業者等工事費負担 金収入	19,141,570	0	1,595	1,595	19,139,975
0600-00 附帯工事費負担金収入					
0601-00 附帯工事費負担金収入	7,568,000	0	0	0	7,568,000
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入	46,013,000	0	0	0	46,013,000
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入	1,800,000	0	0	0	1,800,000
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	1,370,000	0	0	0	1,370,000
歳 入 合 計	1,187,864,567	593,984	67,364	526,620	1,188,391,187
歳 出					
01 河 川 事 業 費	456,833,000	0	0	0	456,833,000
02 北 海 道 河 川 事 業 費	83,565,000	0	0	0	83,565,000
03 河川総合開発事業費	95,859,800	0	0	0	95,859,800
04 北海道河川総合開発事業 費	2,316,958	0	0	0	2,316,958
05 水資源開発公団交付金	45,979,715	0	0	0	45,979,715
06 砂 防 事 業 費	161,790,552	0	0	0	161,790,552
07 北 海 道 砂 防 事 業 費	9,361,596	0	0	0	9,361,596
08 建 設 機 械 整 備 費	987,000	0	0	0	987,000
09 北海道建設機械整備費	141,500	0	0	0	141,500

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
10 離島治水事業費	7,573,000	0	0	0	7,573,000
17 沖縄治水事業費	6,162,117	0	0	0	6,162,117
20 河川事業資金貸付金	78,449,000	0	0	0	78,449,000
21 北海道河川事業資金貸付金	14,230,000	0	0	0	14,230,000
22 河川総合開発事業資金貸付金	43,178,000	0	0	0	43,178,000
23 北海道河川総合開発事業資金貸付金	4,878,000	0	0	0	4,878,000
24 水資源開発公団貸付金	6,408,000	0	0	0	6,408,000
25 砂防事業資金貸付金	33,073,000	0	0	0	33,073,000
26 北海道砂防事業資金貸付金	1,077,000	0	0	0	1,077,000
28 離島治水事業資金貸付金	819,000	0	0	0	819,000
27 沖縄治水事業資金貸付金	2,206,000	0	0	0	2,206,000
12 附帯工事費	7,219,000	0	0	0	7,219,000
13 受託工事費	43,206,264	0	0	0	43,206,264
14 治水事業工事諸費	81,726,747	593,984	62,317	531,667	82,258,414
201-04 超過勤務手当	4,230,435	207,889	0	207,889	4,438,324
209-06 諸謝金	104,654	0	5,509	5,509	99,145
202-08 日額旅費	673,785	46,486	0	46,486	720,271
203-09 庁費	45,948	0	356	356	45,592
203-09 用地処理事務費	100,518	0	7,036	7,036	93,482
203-09 工事雑費	2,864,767	339,609	48,562	291,047	3,155,814

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
205-14 用地事務委託費	27,153	0	406	406	26,747
205-16 国家公務員等共済組合負担金	10,954,324	0	448	448	10,953,876
201-05 非常勤職員手当外11目	62,725,163	0	0	0	62,725,163
15 事 務 費	324,318	0	5,047	5,047	319,271
122-08 職 員 旅 費	26,783	0	1,738	1,738	25,045
123-09 庁 費	64,416	0	3,309	3,309	61,107
959-18 賠償償還及払戻金外4目	233,119	0	0	0	233,119
19 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	1,187,864,567	593,984	67,364	526,620	1,188,391,187

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	263,372,540	0	14,532	14,532	263,358,008
2 歳 出	263,372,540	0	14,532	14,532	263,358,008
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	0	6,794	6,794	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	0	3,514	3,514	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入					

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入				既定予算の節約額を修正減少することに伴い、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少
3101-01 電気事業者等工事費負担金収入	0	4,224	4,224	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
05 工事諸費等治水勘定へ繰入	節約による既定経費の減少	0	14,532	14,532	既定予算の節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成元年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	119,330,769	0	6,794	6,794	119,323,975
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					

科 目	平成元年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成元年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	58,997,164	0	3,514	3,514	58,993,650
0300-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担 金収入	76,373,607	0	4,224	4,224	76,369,383
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	7,617,000	0	0	0	7,617,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	944,000	0	0	0	944,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	110,000	0	0	0	110,000
歳 入 合 計	263,372,540	0	14,532	14,532	263,358,008
歳 出					
01 多目的ダム建設事業費	203,911,000	0	0	0	203,911,000
02 北海道多目的ダム建設事 業費	27,426,000	0	0	0	27,426,000
06 沖縄多目的ダム建設事業 費	7,923,000	0	0	0	7,923,000
03 受 託 工 事 費	7,307,189	0	0	0	7,307,189
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	1,299,540	0	0	0	1,299,540
05 工事諸費等治水勘定へ繰 入					
306-22 治 水 勘 定 へ 繰 入	15,405,811	0	14,532	14,532	15,391,279
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	263,372,540	0	14,532	14,532	263,358,008

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業	既定	平成元年度	平成元年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	10,940,000	56,911,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する阿武隈川ほか83河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追加	同	平成2年度		0	14,009,000	
		改定	-	-	-		10,940,000	
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	既定	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	300,000	215,000	
		追加	同	平成2年度		0	115,000	
		改定	-	-	-		300,000	
		67,851,000						
		14,009,000						
		81,860,000						
		515,000						
		115,000						
		630,000						

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	直轄河川環境整備事業							
	既定	840,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川環境整備事業費	174,000	666,000	
	追加	394,000	同	平成2年度		0	394,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する常陸利根川ほか1河川の浄化事業及び赤川ほか9河川の河道整備事業には、多くの日数を要するため
	改定	1,234,000	-	-		174,000	1,060,000	
	河川改修費補助							
	既定	7,137,000	平成元年度	平成元年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助費	815,650	6,321,350	
	追加	5,657,400	同	平成2年度		0	5,657,400	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	12,794,400	-	-		815,650	11,978,750	
	都市河川改修費補助							
	既定	17,065,000	平成元年度	平成元年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費補助	3,272,800	13,792,200	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	追加 改定	4,322,500 21,387,500	平成元年度 -	平成2年度 -		0 3,272,800	4,322,500 18,114,700	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助 既定	444,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	50,000	394,000	
	追加 改定	483,000 927,000	同 -	平成2年度 -		0 50,000	483,000 877,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	準用河川改修費補助 既定	62,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2年度	(項) 河川事業費 (目) 準用河川改修費補助	27,000	35,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	追加 改定	296,000 358,000	平成元年度 -	平成2年度 -		0 27,000	296,000 331,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	既定	3,073,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道河川事業費 (目) 直轄河川改修費	1,230,000	1,843,000	
	追加 改定	6,950,000 10,023,000	同 -	平成2年度 -		0 1,230,000	6,950,000 8,793,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川ほか13河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	北海道直轄河川 激甚災害対策特別緊急事業	280,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	0	280,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する留萌川の激甚災害対策特別緊急工事には、多くの日数を要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
北海道直轄河川 環境整備事業	92,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 直轄河川環境整備事業費	0	92,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川の河道整備事業には、多くの日数を要するため
北海道河川改修費補助	1,676,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 河川改修費補助	0	1,676,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道都市河川改修費補助	322,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 都市河川改修費補助	0	322,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)	
離島河川改修費 補助	119,000	平成元年度	平成2年度	(項) 離島治水事業費 (目) 河川改修費補助	0	119,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
離島準用河川改 修費補助	3,000	平成元年度	平成2年度	(項) 離島治水事業費 (目) 準用河川改修費 補助	0	3,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄河川改修費 補助	157,500	平成元年度	平成2年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 河川改修費補助	0	157,500	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	沖縄都市河川改修費補助	20,000	平成元年度	平成2年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 都市河川改修費補助	0	20,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	河川総合開発事業費補助 既定	2,359,000	平成元年度	平成2年度 以降4箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	2,359,000	
	追加 改定	897,648 3,256,648	同 -	平成2年度 -		0 0	897,648 3,256,648	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	治水ダム建設事業費補助 既定	12,117,000	平成元年度	平成2年度 以降4箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	0	12,117,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	追加 改定	992,500 13,109,500	平成元年度 -	平成2年度 -		0 0	992,500 13,109,500	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する治水ダム建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	直轄砂防事業 既定	3,767,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年度 以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	1,559,000	2,208,000	
	追加 改定	4,298,000 8,065,000	同 -	平成2年度 -		0 1,559,000	4,298,000 6,506,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する最上川水系ほか26水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
	直轄地すべり対策事業 既定	1,576,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年度 以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり対策事業費	370,000	1,206,000	
	追加 改定	229,000 1,805,000	同 -	平成2年度 -		0 370,000	229,000 1,435,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する最上川黒淵地区ほか4地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	砂防事業費補助							
	既定	982,275	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	425,250	557,025	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	6,154,650	同	平成2年度		0	6,154,650	
	改定	7,136,925	-	-		425,250	6,711,675	
	地すべり対策事業費補助							
	既定	124,425	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	56,700	67,725	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	857,625	同	平成2年度		0	857,625	
	改定	982,050	-	-		56,700	925,350	
	北海道直轄砂防事業							
	既定	222,000	平成元年度	平成2年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	0	222,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	追加 改定	656,000 878,000	平成元年度 -	平成2年度 -		0 0	656,000 878,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川水系ほか1水系の砂防工事には、多くの日数を要するため 最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため 最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため 最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道砂防事業 費補助	544,425	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 砂防事業費補助	0	544,425	
	北海道地すべり 対策事業費補助	25,100	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 地すべり対策事 業費補助	0	25,100	
	離島砂防事業費 補助	132,300	平成元年度	平成2年度	(項) 離島治水事業費 (目) 砂防事業費補助	0	132,300	

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
離島地すべり対策事業費補助	10,500	平成元年度	平成2年度	(項) 離島治水事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	0	10,500	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄砂防事業費補助	78,750	平成元年度	平成2年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 砂防事業費補助	0	78,750	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄地すべり対策事業費補助	10,200	平成元年度	平成2年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	0	10,200	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以 降(千円)		
特定多目的 ダム建設工 事勘定	多目的ダム建設 事業	4,478,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費	1,159,000	3,319,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する紀 の川大滝ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要する ため	
					(目) 紀の川大滝ダム 建設費				
	追 加	450,000	平成元年度	平成2年度		0	450,000		
	改 定	4,928,000	-	-		1,159,000	3,769,000		
	球磨川川辺川 ダム建設工事	既 定	2,228,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費	853,000		1,375,000
						(目) 球磨川川辺川ダ ム建設費			
追 加		400,000	同	平成2年度		0	400,000		
改 定		2,628,000	-	-		853,000	1,775,000		
							最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する球 磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るため		

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	菊池川竜門ダム建設工事							
	既定	11,393,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 菊池川竜門ダム 建設費	2,692,000	8,701,000	
	追加	230,000	平成元年度	平成2年度		0	230,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する菊 池川竜門ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要する ため
	改定	11,623,000	-	-		2,692,000	8,931,000	
	小瀬川弥栄ダム建設工事	270,000	平成元年度	平成2年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 小瀬川弥栄ダム 建設費	0	270,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する小 瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要する ため
	最上川寒河江ダム建設工事							
	既定	3,183,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 最上川寒河江ダ ム建設費	1,750,000	1,433,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	追加 改定	520,000 3,703,000	平成元年度 -	平成2年度 -		0 1,750,000	520,000 1,953,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	既定	840,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 櫛田川蓮ダム建 設費	340,000	500,000	
	追加 改定	470,000 1,310,000	同 -	平成2年度 -		0 340,000	470,000 970,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	既定	206,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 雄物川玉川ダム 建設費	54,000	152,000	
	追加 改定	1,320,000 1,526,000	同 -	平成2年度 -		0 54,000	1,320,000 1,472,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	阿武隈川三春 ダム建設工事							
	既定	1,545,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 阿武隈川三春ダ ム建設費	340,000	1,205,000	
	追加	300,000	同	平成2年度		0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する阿 武隈川三春ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るため
	改定	1,845,000	-	-		340,000	1,505,000	
	芦田川八田原 ダム建設工事							
	既定	2,458,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 芦田川八田原ダ ム建設費	710,000	1,748,000	
	追加	170,000	同	平成2年度		0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する芦 田川八田原ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るため
	改定	2,628,000	-	-		710,000	1,918,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	阿武隈川七ヶ宿ダム建設工事							
	既定	4,429,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 阿武隈川七ヶ宿 ダム建設費	1,069,000	3,360,000	
	追加	680,000	平成元年度	平成2年度		0	680,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する阿 武隈川七ヶ宿ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するため
	改定	5,109,000	-	-		1,069,000	4,040,000	
	信濃川三国川 ダム建設工事							
	既定	3,063,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 信濃川三国川ダ ム建設費	717,000	2,346,000	
	追加	630,000	同	平成2年度		0	630,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する信 濃川三国川ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るため
	改定	3,693,000	-	-		717,000	2,976,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	大井川長島ダム建設工事							
	既定	3,296,000	平成元年度	平成元年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 大井川長島ダム 建設費	252,000	3,044,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する大 井川長島ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要する ため
	追加	730,000	同	平成2年度		0	730,000	
	改定	4,026,000	-	-		252,000	3,774,000	
	黒部川宇奈月 ダム建設工事							
	既定	3,760,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 黒部川宇奈月ダ ム建設費	1,141,000	2,619,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する黒 部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るため
	追加	60,000	同	平成2年度		0	60,000	
	改定	3,820,000	-	-		1,141,000	2,679,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	荒川荒川調節池総合開発建設工事							
	既定	2,266,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 荒川荒川調節池 総合開発建設費	860,000	1,406,000	
	追加	250,000	同	平成2年度		0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	2,516,000	-	-		860,000	1,656,000	
	赤川月山ダム建設工事							
	既定	12,811,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 赤川月山ダム建 設費	3,955,000	8,856,000	
	追加	300,000	同	平成2年度		0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する赤川月山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	13,111,000	-	-		3,955,000	9,156,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	吉野川富郷ダム建設工事							
	既定	3,048,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 吉野川富郷ダム 建設費	954,000	2,094,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する吉 野川富郷ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要する ため
	追加	400,000	同	平成2年度		0	400,000	
	改定	3,448,000	-	-		954,000	2,494,000	
	渡川中筋川ダム建設工事							
	既定	3,914,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 渡川中筋川ダム 建設費	270,000	3,644,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する渡 川中筋川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要する ため
	追加	200,000	同	平成2年度		0	200,000	
	改定	4,114,000	-	-		270,000	3,844,000	
	山国川中津大堰建設工事							
	既定	2,734,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 山国川中津大堰 建設費	1,776,000	958,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	追加 改定	100,000 2,834,000	平成元年度 -	平成2年度 -		0 1,776,000	100,000 1,058,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する山国川中津大堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	江の川灰塚ダム建設工事	160,000	平成元年度	平成2年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 江の川灰塚ダム建設費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する江の川灰塚ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	北海道多目的ダム建設事業 後志利別川美利河ダム建設工事	2,359,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 後志利別川美利河ダム建設費	170,000	2,189,000	
	既定	315,000 2,674,000	同 -	平成2年度 -		0 170,000	315,000 2,504,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する後志利別川美利河ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	沙流川総合開発建設工事							
	既定	6,732,000	平成元年度	平成元年度 以降3箇年度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 沙流川総合開発建設費	312,000	6,420,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する沙流川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	150,000	同	平成2年度		0	150,000	
	改定	6,882,000	-	-		312,000	6,570,000	
	石狩川滝里ダム建設工事							
	既定	320,000	平成元年度	平成元年度 及び平成2年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川滝里ダム建設費	145,000	175,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川滝里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	1,550,000	同	平成2年度		0	1,550,000	
	改定	1,870,000	-	-		145,000	1,725,000	
	石狩川忠別ダム建設工事							
	既定	1,230,000	平成元年度	平成2年度 及び平成3年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川忠別ダム建設費	0	1,230,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成元年度 (千円)	平成2年度 以降(千円)	
	追加 改定	420,000 1,650,000	平成元年度 -	平成2年度 -		0 0	420,000 1,650,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川忠別ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	十勝川札内川 ダム建設工事	405,000	平成元年度	平成2年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 十勝川札内川ダム建設費	0	405,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する十勝川札内川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	沖縄多目的ダム 建設事業 沖縄北部河川 総合開発建設 工事	420,000	平成元年度	平成2年度	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費 (目) 沖縄北部河川総合開発建設費	0	420,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する沖縄北部河川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

治 水 特 別 会 計 補 正

治 水 勘 定

平 成 元 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
河 川 事 業 費	499,896,185	359,600,490	0	138,568,695	0	1,727,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち 57,136,395千円及び(項)事務費のうち99,951 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水 海岸事業工事諸費に計上の7,188,843千円及び (組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に 計上の239,065千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人 件費及び事務費相当額5,821,361千円を除いて ある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 1,800,000千円のほか雑収入500,000千円を含 む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備 費等を含まない
北海道河川事業費	89,760,293	66,882,293	0	22,878,000	0	0	
河川総合開発事業費	102,284,159	71,185,111	0	13,815,015	17,240,033	44,000	
北海道河川総合開発事業費	3,064,418	1,771,368	0	930,800	362,250	0	
水資源開発公団交付金	45,949,078	25,673,718	0	20,275,360	0	0	
砂 防 事 業 費	169,509,773	139,097,060	0	29,883,713	0	529,000	
北海道砂防事業費	9,496,926	8,038,330	0	1,458,596	0	0	
建設機械整備費	1,506,544	794,765	0	711,779	0	0	
北海道建設機械整備費	252,260	155,260	0	97,000	0	0	
離島治水事業費	7,573,000	7,573,000	0	0	0	0	
沖縄治水事業費	6,401,182	4,920,676	0	86,451	1,394,055	0	
河川事業資金貸付金	78,449,000	0	78,449,000	0	0	0	
北海道河川事業資金貸付金	14,230,000	0	14,230,000	0	0	0	
河川総合開発事業資金貸付金	43,178,000	0	43,178,000	0	0	0	
北海道河川総合開発事業資金貸付金	4,878,000	0	4,878,000	0	0	0	
水資源開発公団貸付金	6,408,000	0	6,408,000	0	0	0	
砂防事業資金貸付金	33,073,000	0	33,073,000	0	0	0	

区 分	事業費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
北海道砂防事業資金貸付金	1,077,000	0	1,077,000	0	0	0	
離島治水事業資金貸付金	819,000	0	819,000	0	0	0	
沖縄治水事業資金貸付金	2,206,000	0	2,206,000	0	0	0	
合 計	1,120,011,818	685,692,071	184,318,000	228,705,409	18,996,338	2,300,000	

治 水 特 別 会 計 補 正

特定多目的ダム建設工事勘定

平 成 元 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建 設 事 業)							
紀 の 川	大 滝	8,198,164	4,271,506	2,253,440	1,670,218	3,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 14,896,403 千円及び(項)事務費のうち 49,065 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の 1,492,320 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 363,683 千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額 144,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 420,000 千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる 1,299,540 千円を含まない 5 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 524,000 千円のほか雑収入 18,000 千円を含む 6 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
球 磨 川	川 辺 川	7,398,634	4,973,504	2,327,948	94,182	3,000	
利 根 川	八 ッ 場	2,000,000	445,200	298,800	1,253,000	3,000	
菊 池 川	竜 門	11,900,000	6,419,348	3,340,852	2,136,800	3,000	
矢 作 川	矢 作 川 河 口 堰	2,000,000	684,600	456,400	859,000	0	
小 瀬 川	弥 栄	1,500,000	667,574	423,233	408,193	1,000	
最 上 川	寒 河 江	5,800,000	3,466,787	1,470,715	860,498	2,000	
相 模 川	宮 ケ 瀬	20,297,446	4,475,433	2,945,515	12,386,498	490,000	
櫛 田 川	蓮	6,500,000	2,586,710	1,724,472	2,186,818	2,000	
雄 物 川	玉 川	11,197,671	6,082,753	2,217,413	2,895,505	2,000	
阿 武 隈 川	三 春	10,898,142	5,776,927	3,595,132	1,524,083	2,000	
芦 田 川	八 田 原	6,500,000	2,534,900	1,708,600	2,253,500	3,000	
阿 武 隈 川	七 ケ 宿	9,898,321	2,784,103	1,890,294	5,223,924	0	
利 根 川	渡良瀬遊水池総合開発	4,400,000	1,304,280	869,520	2,226,200	0	
信 濃 川	三 国 川	16,300,000	9,844,505	5,489,615	963,880	2,000	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
大井川	長島	7,650,000	2,959,406	2,021,583	2,668,011	1,000	
太田川	温井	9,848,971	4,050,466	2,654,532	3,143,973	0	
高瀬川	小川原湖総合開発	1,000,000	438,259	158,123	402,618	1,000	
黒部川	宇奈月	7,200,000	3,833,968	2,444,632	921,400	0	
荒川	荒川調節池総合開発	8,202,000	1,069,198	714,798	6,415,004	3,000	
赤川	月山	11,798,119	7,620,851	3,047,821	1,127,447	2,000	
吉井川	苔田	9,400,000	3,468,090	2,116,502	3,814,408	1,000	
庄内川	小里川	2,650,000	1,583,043	1,055,361	10,596	1,000	
吉野川	富郷	6,700,000	2,008,057	989,590	3,701,353	1,000	
淀川	猪名川総合開発	700,000	231,060	154,040	314,900	0	
渡川	中筋川	3,600,000	2,403,320	836,448	358,232	2,000	
最上川	長井	1,728,000	1,161,348	497,724	68,928	0	
阿武隈川	摺上川	2,000,000	809,654	543,016	645,330	2,000	
利根川	湯西川	1,200,000	261,861	177,739	760,400	0	
山国川	中津大堰	3,700,000	1,527,979	1,032,521	1,139,500	0	
米代川	森吉山	1,800,000	1,308,081	466,738	24,181	1,000	
木曾川	新丸山	900,000	512,760	341,840	45,400	0	
神戸川	志津見	1,200,000	808,500	269,500	122,000	0	
紀の川	紀の川大堰	2,000,000	696,416	343,584	960,000	0	
大分川	大分川	700,000	280,169	118,931	300,900	0	
北上川	胆沢	900,000	588,873	222,627	88,500	0	
天竜川	三峰川総合開発	1,100,000	605,640	403,760	90,600	0	
淀川	高時川	1,500,000	482,250	160,750	857,000	0	
江の川	灰塚	1,100,000	642,900	428,600	28,500	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
嘉瀬川	嘉瀬川	900,000	490,315	228,085	181,600	0	
淀川	大戸川	800,000	358,080	238,720	203,200	0	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	350,000	174,720	116,480	58,800	0	
石狩川	定山溪	3,322,170	1,113,910	278,184	1,927,076	3,000	
後志利別川	美利河	4,702,060	3,724,460	930,600	47,000	0	
沙流川	沙流川総合開発	4,352,740	2,501,032	624,572	1,225,136	2,000	
石狩川	滝里	8,476,060	6,013,407	1,375,357	1,087,296	0	
石狩川	忠別	2,552,060	1,881,700	469,910	200,450	0	
十勝川	札内川	4,702,060	3,020,213	754,538	924,309	3,000	
留萌川	留萌	400,700	308,220	76,880	15,600	0	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	728,177	194,051	21,430	509,696	3,000	
羽地大川	羽地	600,875	336,215	37,260	227,400	0	
漢那福地川	漢那	6,557,139	2,742,614	303,725	3,510,800	0	
小計		251,809,509	118,529,216	57,668,450	75,069,843	542,000	
(実施計画調査)							
高梁川	柳井原堰	100,000	55,000	45,000	0	0	
那賀川	細川内	120,000	86,400	33,600	0	0	
大野川	矢田	100,000	70,200	29,800	0	0	
筑後川	猪牟田	250,000	175,500	74,500	0	0	
豊川	設楽	300,000	180,000	120,000	0	0	
筑後川	城原川	120,000	85,680	34,320	0	0	
九頭竜川	足羽川	250,000	153,000	97,000	0	0	
信濃川	清津川	160,000	102,720	57,280	0	0	
千代川	殿	250,000	183,000	67,000	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
肱川	河辺川	200,000	133,200	66,800	0	0	
利根川	稲戸井調節池総合開発	250,000	150,000	100,000	0	0	
利根川	江戸川総合開発	250,000	150,000	100,000	0	0	
荒川	横川	250,000	178,500	71,500	0	0	
岩木川	津軽	150,000	111,300	38,700	0	0	
荒川	荒川第二調節池広域総合開発	241,000	144,600	96,400	0	0	
利根川	印旛沼総合開発	100,000	60,000	40,000	0	0	
庄川	利賀	100,000	61,200	38,800	0	0	
九頭竜川	九頭竜川中流堰	150,000	90,900	59,100	0	0	
紀の川	紀伊丹生川	100,000	66,600	33,400	0	0	
石狩川	幾春別川総合開発	260,300	208,300	52,000	0	0	
天塩川	サンル	150,170	120,170	30,000	0	0	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	400,492	360,492	40,000	0	0	
小計		4,251,962	2,926,762	1,325,200	0	0	
合	計	256,061,471	121,455,978	58,993,650	75,069,843	542,000	